

市町村名		浦添市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	ありんくりんクリーン事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア	
担当部署名	教育部文化財課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄らしい風景づくり Ⅲ-1-(1)	
事業内容	本市に所在する史跡や地域の文化財を観光資源として活用するために、環境整備を実施し、魅力的な観光地としての景観形成を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a) 当初予算額	4,975	5,400	5,369	5,400	3,162
	(b) 予算現額	4,986	5,418	5,365	5,397	3,162	
	(c) 増減額(b-a)	11	18	▲4	▲3	0	
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
	A. 計(b+d)	4,986	5,418	5,365	5,397	3,162	
	B. 執行済額	4,986	5,418	5,365	5,397	3,149	
	うち交付金充当額	3,988	4,292	4,292	4,317	2,519	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.6%	
予算の状況の説明	当初計画のとおり適切な執行ができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	文化財の清掃(史跡浦添城跡)	目標	(1箇所)	(1箇所)	(1箇所)	(1箇所)	
		実績	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	
文化財の除草等環境整備	目標	(11箇所)	(11箇所)	(11箇所)	(11箇所)		
	実績	11箇所	11箇所	11箇所	11箇所		
達成状況説明	史跡浦添城跡の清掃及び、浦添城跡をはじめとする市内文化財の除草作業等の美化作業を実施し、観光客ほか来訪者が快適かつ安全に見学できる空間を確保した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R5年度)	
		目標	()	(80%)	(80%)	(85%)	(90%)
	実績	/	96%	96%	99%	/	
	【参考指標】文化財見学者数	目標	(2,204)	(-)	(-)	(-)	(-)
		実績	/				/
	【参考指標】歴史ガイド案内件数	目標	(47件)	(-)	(-)	(-)	(-)
実績		/				/	
進捗状況説明	見学者へのアンケートについては、10~3月に浦添城跡や中頭方西海道で調査を実施した。137名から回答を得て集計した結果、非常に良い~良いと回答した割合は99%であり、目標値の85%を上回り、肯定的評価を得ることができた。						

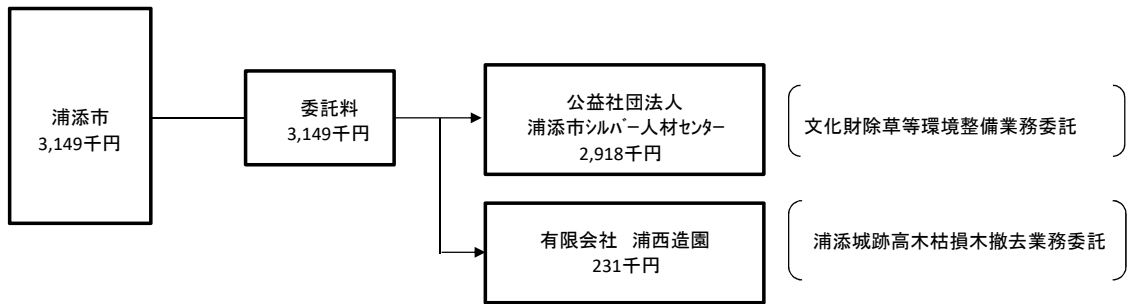
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・新型コロナウイルス感染拡大や蔓延等による外部環境に大きな変化があったが、観光資源として活用する文化財をいつでも快適に見学できるように巡回パトロールを適宜行い、雑草が繁茂し見学者に不快感を与えていないか、危険箇所は無いかな等の状況把握に努めたことが目標達成の要因と考えられる。</p>	<p>・亜熱帯特有の温暖期の長さから植物の成長が早いため、雨天後に急激に雑草が繁茂するなど、不快・危険な状況を見逃す恐れがあるため、きめ細かな巡回業務を徹底して当該文化財の景観状況を詳細に把握し、速やかな対応に繋げることで魅力的な観光地としての景観形成の目標値(85%以上)の維持、向上を図る。</p>

今後の取り組み方針

- ・引き続き巡回業務を徹底し、文化財の状況把握に努め、美化や安全確保について対応していく。
- ・浦添市の観光資源の目玉である浦添城跡や中頭方西海道及び普天満参詣道等の史跡は、特に来訪者が多いことから重点的に除草等美化や安全確保等の環境整備に取り組む。
- ・その他の文化財についても、観光シーズンや各種イベントの時期に合わせて清掃や除草活動を行い、事業の効果的な実施に努める。
- ・魅力的な観光地としての景観形成を図れたか(85%以上)等、活動の成果についてアンケート等を継続実施し、事業の改善点等の洗い出しを行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
3,149	3,149	2,519	630	0



資金の流し、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○「文化財除草等環境整備業務委託」は、状況に応じた作業量の増減や、危険箇所の発生にいち早く対処する必要があるため、それらに対応可能な体制を有するシルバー人材センターと随意契約した(地方自治法施行令第167条2第1項第3号適用)。事業内容にあった妥当な方法と考えている。</p> <p>○予算のとおり執行できており、予算規模は内容にあった適正な規模であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については、支出ごとに精査しており、事業目的に即し、適切であったと考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	歴史・文化ガイダンス強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ		
担当部署名	教育部文化財課	事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	本市に所在する史跡や地域の文化財を観光資源として活用するために、環境整備を実施し、魅力的な観光地としての景観形成を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d) B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)	(a) 当初予算額	5,193	4,371	5,938	6,303	2,986
		(b) 予算現額	5,193	4,263	5,297	4,964	1,947
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 108	▲ 641	▲ 1,339	▲ 1,039
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)	5,193	4,263	5,297	4,964	1,947	
	B. 執行済額	5,063	4,263	5,297	4,964	1,947	
	うち交付金充当額	4,050	3,410	4,226	3,971	1,557	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	97.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明	当初計画していた事業内容はすべて完了した。活動目標の達成状況を鑑みて適正な執行ができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	市内ガイダンス施設へのガイドの配置: 1.25名/270日		目標 (実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
実績		完了	完了	完了	完了		
達成状況説明	歴史・文化情報発信等強化については、NPO法人うらおそい歴史ガイド友の会にガイダンス施設(浦添グスク・ようどれ館および県営浦添大公園南エントランス)の窓口業務等を委託し、浦添グスク・ようどれ館および浦添大公園南エントランス(令和3年4月1日～同年6月29日)の各施設に各1名、計2名のガイドを配置した。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大対策などで閉館期間もあった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	ガイダンス施設入館者目標数		目標 ()	(14,400)	(15,560)	(17,300)	(7,400)
	実績			18,126	6,899	6,206	
進捗状況説明	情報発信強化委託によるガイド体制の強化や南エントランスの浦添グスク展示コーナーのリニューアルなどを実施し受け入れ体制の強化を図ったが、新型コロナウイルスによる120日間の休館等で目標値は達成できなかった。今後も、コロナの影響による観光客や団体見学の減少は免れない状況である。						

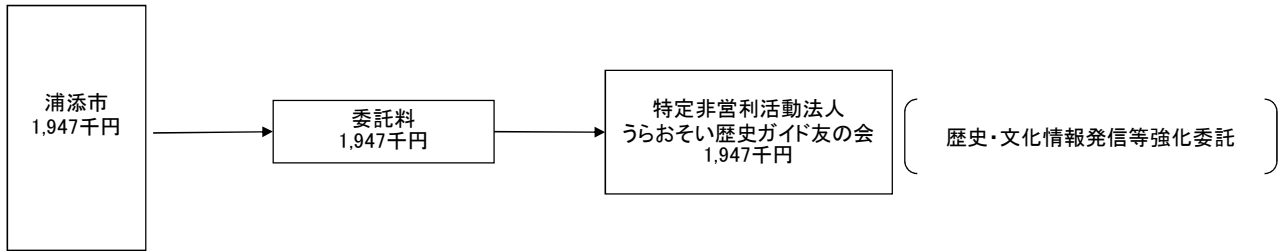
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止による緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置に伴う施設の閉館等で入館者が激減した。 ・NPO法人うらおそい歴史ガイド友の会と連携し、琉球文化日本遺産の普及啓発活動とあわせて、浦添グスクや中頭方西海道及の歴史性を活かす効果的なガイドツアーを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設閉館時の情報発信の方法を模索する。 ・リニューアルした南エントランス浦添グスク展示コーナーの魅力発信に努める。

今後の取り組み方針

- ・引き続きNPO法人うらおそい歴史ガイド友の会と連携し、日本遺産の普及啓発活動とあわせて、浦添グスクや構成文化財の歴史性を活かす効果的なガイドツアーを実施する。
- ・市内の文化施設とイベント情報等の共有を図り、周遊と誘客に取り組む。
- ・市のモノレール経塚駅や前田駅から文化財・史跡等への誘導について、市の関係機関と連携して取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

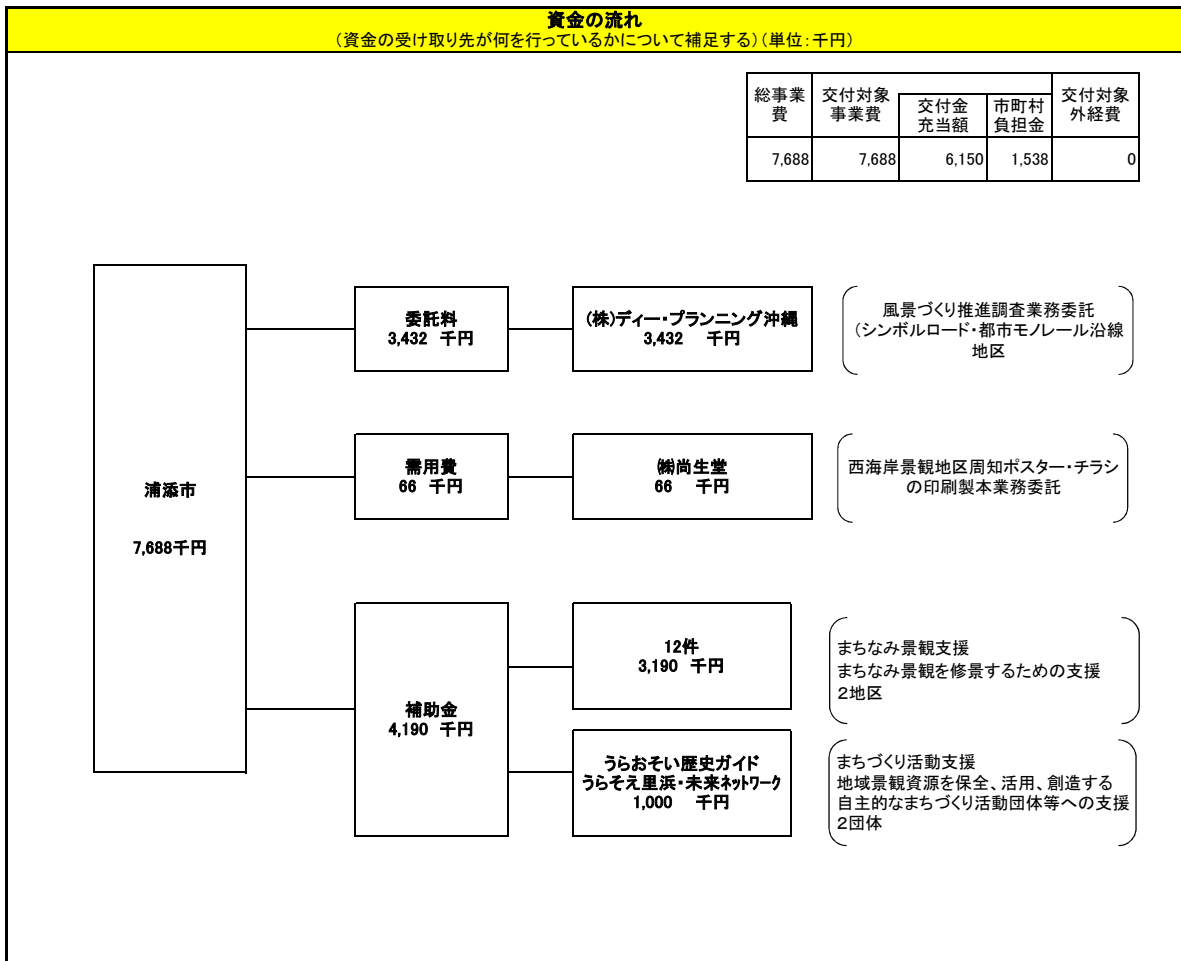
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
1,947	1,947	1,557	390	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 費目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○情報発信強化委託については、浦添市内の文化財に対する歴史的な理解が不可欠であり、このような業務に対応できる事業者が他にないため、地方自治法施行令及び浦添市契約規則に基づき随意契約により執行しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○不用額はなく、適正な規模である。</p> <p>○費目、使途については、清算段階で検査を実施しており、事業目的達成に、必要不可欠なものであると判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	てだこ市民によるウラオソイ風景づくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-7 沖縄らしい風景づくり		
担当部署名	都市建設部 美らまち推進課	事業実施 (予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(2)		
事業内容	観光地としての魅力向上や地域住民等が地元の歴史や文化に対する興味を深めるため、「沖縄らしい美しいまちなみ景観」の創出・保全・再生を図る事業。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和4年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	20,800	20,300	14,000	13,000	11,000
		(b) 予算現額	20,800	20,300	14,868	20,566	7,690
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	868	7,566	▲ 3,310
		(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	20,800	20,300	14,868	20,566	7,690	
	B. 執行済額	14,957	11,823	14,859	19,979	7,688	
	うち交付金充当額	11,965	9,459	11,887	15,983	6,150	
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)	71.9%	58.2%	99.9%	97.1%	100.0%	
予算の状況の説明	風景づくり推進調査業務による計画策定として、3,000(千円)を予算計上していたが、浦添前田駅周辺地区の区画整理事業による宅地整備に着手しており建て替えによる景観の変容が懸念されるため地区指定に向けた取り組み・検討が急務になったため、増額し3,432(千円)の実績額となった。まちなみ景観を修景するための支援として、5,000(千円)を予算計上していたが、沖縄都市モールの開通に伴い、R2dから対象地区での建物着工件数が増えたが、R3dは落ち着き始めたことで、両地区で助成交付対象行為12件3,190(千円)の実績額となった。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①風景づくり推進調査業務の完了 浦添市景観まちづくり計画の改定及び浦添市 屋外広告物条例の制定に向けた検討	目標	(3地区)	(2地区)	(2地区)	(2地区)	
		実績	3地区	2地区	2地区	2地区	
②補助(工事)完了 まちなみ景観を修景するための支援	目標	(2地区)	(2地区)	(2地区)	(2地区)		
	実績	2地区	2地区	2地区	2地区		
③地域景観資源を保全、活用、創造する自主 的なまちづくり活動団体等への支援	目標	(3団体)	(3団体)	(3団体)	(3団体)		
	実績	3団体	3団体	2団体	2団体		
達成状況説明	①風景づくり推進調査業務の完了 景観まちづくり計画改定及び屋外広告物条例制定を施行を実施。 ②まちなみ景観を修景するための支援:目標値のとおり2地区の支援を実施。 ③地域景観資源を保全、活用、創造する自主的なまちづくり団体等への支援を実施。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値 (年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (年度)
	①風景づくり推進調査業務の完了 景観まちづくり計画改定・屋外広告物条例制定 を実施	目標	()	(実施)	(実施)	(実施)	()
		実績	/	完了	完了	完了	/
	②補助対象工事12件 内訳 赤瓦葺き工事7件 石積み、石張り等の工事1件 生垣等の工事4件	目標	()	(15件)	(33件)	(6件)	(—)
		実績	/	17件	27件	12件	/
③地域の歴史や文化に対する興味わいたか (80%以上)を含め、参加者に対するアンケートに より本事業のあり方を検証する。	目標	()	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)	
	実績	/	88%	100%	70%	/	
①、②魅力的なまちなみ景観形成の取り組み を実施できる(80%以上)内容を含め、観光客及 び市民等を対象にアンケートを行い、本事業の 在り方についての検証を行う。	目標	()	()	()	(80%以上)	(—)	
	実績	/			75%	/	
進捗状況説明	①風景づくり推進調査業務については、目標値どおり景観まちづくり計画改定・屋外広告物条例制定に向けた検討等を実施。 ②まちなみ景観を修景するための支援については、2地区において赤瓦葺き工事が7件、生垣等の工事が4件、石積み・石張り等の工事が1件で合計12件、3,190千円の実績となっている。 ③地域景観資源を保全、活用、創造する自主的なまちづくり団体等への支援については、新型コロナウイルス感染症の対策を行いな がら、開催された活動の参加者からは満足度を示すアンケート結果が得られている。 ④景観形成の取り組みに対する市民の周知・理解度に対して市民全世帯を対象にアンケート結果が得られている。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・シンボルロード地区・都市モノ沿線地区は、世界遺産追加登録を目指す浦添グスクの麓に位置している。今後、浦添グスクの麓に相応しい、かつ沖縄らしい美しいまちなみ景観形成を推進するためには、更なる景観施策の検討を行う必要がある。</p> <p>・まちなみ修景支援については、沖縄都市モノレール延長区間の開通に伴い建築物の新築工事の増加が見られたことから、今後も当該地区における建築計画等への対応が必要である。</p> <p>・まちづくり活動支援については、自主的活動を行う団体を対象に継続的な支援を行う。</p>	<p>・シンボルロード地区、沖縄都市モノ沿線地区については、景観形成の規制・誘導を目的とする景観まちづくり計画の改定及び、本市の屋外広告物条例を制定・運用を行ったことで、沖縄らしい美しいまちなみ景観形成の推進が図られる。</p> <p>・まちなみ景観支援については、建築計画を事前調整で確認し、景観形成基準に適合した建物のなるよう誘導を行うことで、本市における良好なまちなみ景観の形成が図られる。</p> <p>・まちづくり活動団体の自主的活動を支援することで、地域住民及び来訪者等が地元の歴史並びに文化に対する関心が高まると考えられる。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・景観計画委託業務(シンボルロード地区・都市モノ沿線地区等)については、今年度検討した内容を取り纏め、浦添前田駅周辺区画整理地内の景観地区等指定に向けて景観施策を行う。</p> <p>・まちなみ景観を修景するための支援を継続的に行うことで、沖縄らしい美しいまちなみ景観形成に務める。</p> <p>・まちづくり活動団体等の支援を継続的に行うことで、地域における歴史・文化への興味及び認識度の充実に努めるとともに、満足度の検証を行う。</p>		



資金の用途の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、浦添市契約規則に基づく指名競争入札により執行、選定されていることから妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業費に関しては、適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○まちなみ景観支援における受益者負担は1/3であり、まちづくり活動支援については、1/5が受益者負担となっている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・用途については、事業目的に即し、その達成のためには必要不可欠であったと判断した。

市町村名	浦添市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②	地域資源復元推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア		
担当部署名	教育部 文化財課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄らしい風景づくり		
事業内容	沖縄の歴史的景観を再生し、沖縄らしい風景づくりを推進し歴史・文化の継承を図るため、地域に所在する文化・観光資源である市指定文化財等や中頭方西海道等の歴史の道のルート等の環境整備や民俗文化財の説明板の設置を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	14,701	21,601	1,800	11,626	17,280
		(b) 予算現額	14,684	17,401	1,800	11,626	17,280
		(c) 増減額(b-a)	▲ 17	▲ 4,200	0	0	0
		(d) 繰越額					
	A. 計(b+d)		14,684	17,401	1,800	11,626	17,280
	B. 執行済額		14,684	17,401	1,738	10,653	13,438
	うち交付金充当額		11,059	13,920	1,390	8,521	10,750
	次年度繰越額					11,626	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	96.6%	91.6%	77.8%
予算の状況の説明		R3年度は中頭方西海道ルート舗装施工における設計業務及び工事施工を行った。当初計画では石張りであった一部勾配の厳しい既存のコンクリート舗装の箇所を滑り止め舗装にしたり入札で差金が生じたため不用額が大きくなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	中頭方西海道ルート石畳舗装整備	目標	(工事施工)	()	()	(実施設計、工事)	
		実績	舗装面積 205㎡			舗装面積 142㎡	
	仲間火爨神復元整備	目標	()	(実施設計)	(復元整備工事)	()	
実績			設計完了	火爨神整備完了			
達成状況説明	・中頭方西海道ルートを琉球石灰岩を用い平成30年度に続き、令和3年度でも舗装工事を行った。 ・市指定史跡「仲間拝所群」の1つである「地頭火爨神」の復元修復のための整備工事を令和2年度繰越事業で令和3年度で完成させた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(平成24年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(令和4年度)
	【参考指標】 イベントの参加者人数	目標	(274名)	(274名)	(274名)	(290名)	(290名/年)
		実績		168名	99名	132名	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	各施設を訪れる県内外、外国の観光客は増加していたが、令和2年度からはコロナウィルスの影響もあり参加者の人数を制限した結果、目標数を割り込んでいる。						

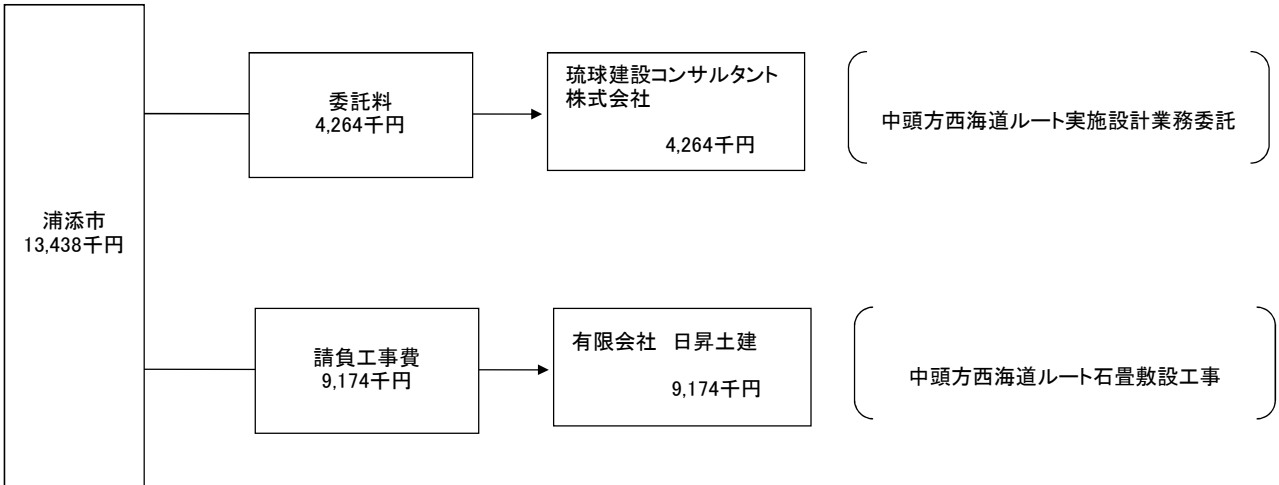
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>浦添市には、国指定史跡の外に市指定文化財をはじめ地域の文化的資源が多く所在するが、現状では十分に活用されていないことから、遺構の復元や周辺の環境整備が課題となっていた。これまで「史跡安波茶樋川」の整備や「史跡クバサーヌ御嶽」の復元整備、「地頭火ヌ神」の周辺環境整備も徐々に整ってきた。琉球王朝時代の宿道であった中頭方西海道の表示舗装については市道部分がかなり進んでおり、アプローチさせるイベント「尚寧王の道をたどる」によって観光資源として積極的な活用を行えるようになってきた。また、観光資源としてだけでなく、整備することにより地元市民の文化財への誇りや愛着、保護活動なども芽生えており、地域起こしの一環として自治会へも実施推奨を促すことも目標としなければならない。そうすることで観光資源としての価値が定着し安定した資源となる。コロナウィルスの影響でイベント参加者や観光客が減少している。</p>	<p>史跡の観光資源としての価値を高めるため、各史跡を「点」で整備するだけではなく、複数の文化的資源やその導線も含めて整備することで、「テーマ」や「ストーリー」を設定しやすくなり、より活用に資するものと思われる。このことから、中頭方西海道は沖縄県や那覇市と協力することにより周辺の史跡を含めた文化的資源やそれらの導線についても継続的に復元整備および環境整備を進めていくことで、より事業効果が期待できると考えられる。今後も文化財等の整備を継続するとともに、観光部局やNPO法人うらおそい歴史ガイド友の会との連携を図りつつ観光資源としての活用を積極的に推進していくことが有効と考えられる。琉球王朝時代の宿道をたどる(「尚寧の道をたどる」)イベントの拡充や地域散策、ウォーキング大会へのルート設定、地域学習のような史跡見学会など直接史跡に触れ合える機会を増やすことによって、地域学習や地域おこしにも繋げていく。</p>

今後の取り組み方針

・「尚寧王の道をたどる」や「地域散策」、「浦添でこウォーク」等のイベントやwebを通した参加勧誘や史跡紹介などに力を入れる。
 ・令和4年度以降は、中頭方西海道ルートの中の県道部分の整備の働きかけや普天満参詣道に通ずる歴史の道の石畳み舗装の整備も計画する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
13,438	13,438	10,750	2,688	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者及び工事請負業者は指名競争及び地方自治法施行令、浦添市契約規則に基づき選定、委託、請け負っており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○設計に関しても、現場状況にあった適正な委託費の規模であったと考えており、工事費に関しても競争の結果と考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断している。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市									
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	3	悠々ロマン漆とアートに出会うまち浦添推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 3-(2)-ア					
担当部署名	教育部 文化財課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)					
事業内容	琉球漆器の歴史や文化を紹介する浦添市美術館において、常設展の充実、関連講座、企画展等を実施した。										
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()										
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
		(a) 当初予算額	27,000	27,000	27,000	22,000	52,000	16,850			
		(b) 予算現額	26,895	27,000	22,000	52,000	16,850				
		(c) 増減額(b-a)	▲ 105	0	0	0	0				
		(d) 繰越額									
		A. 計(b+d)	26,895	27,000	22,000	52,000	16,850				
		B. 執行済額	26,873	26,518	21,879	51,585	16,775				
		うち交付金充当額	21,498	21,214	17,503	41,268	13,420				
		次年度繰越額	0	0	0	0	0				
		執行率(%) (B/A)	99.9%	98.2%	99.5%	99.2%	99.6%				
予算の状況の説明		当初予定していた事業内容は、コロナで中止となった企画展1件以外は全て実施した。不用額75千円については、入札差金などによるものであり、執行は適正であったと考える。									
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況								
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度					
	常設展実施	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)					
		実績	実施	実施	実施	実施					
	企画展開催	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)					
		実績	実施	実施	実施	実施	1件を除いて実施				
	作品購入・修復事業	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)					
実績		実施	実施	実施	実施						
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・常設展は3回の展示替えを実施。常設展関連講座1回、漆の日体験教室1回実施。 ・企画展事業ではコロナによる臨時休館で「戦がやってきた展」が中止となったが、「新収蔵品展」、「琉球八景展」を時期をずらして開催した。 ・美術作品を20件(21点)購入、修復を1点実施。 									
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(H24年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R3年度)				
	常設展観覧者数	目標	(2,000人)	(3,900人)	(4,360人以上)	(2,604人)	(2,604人)				
		実績		6,297人	4,456人	2,907人					
		目標	()	()	()	()	()				
		実績									
進捗状況説明		令和3年度は新型コロナの影響で100日余り臨時休館となったが、企画展や講座をコンスタントに実施したことで目標値を300人上回る観覧者数があった。									

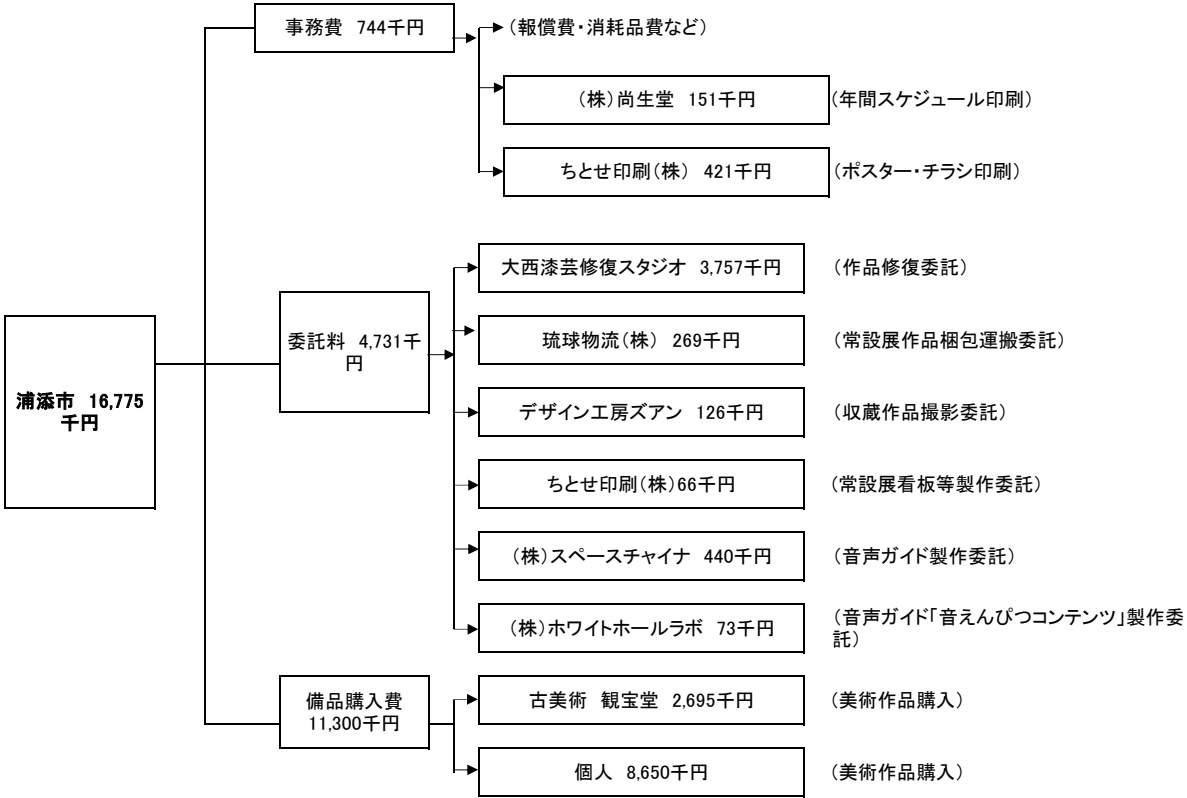
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度も前年度以上に新型コロナウイルスの影響があり、長期の臨時休館や常設展の日程変更、企画展会期の変更・中止を余儀なくされた。 参加人数を少なくするなど対策を講じたうえで、講座などを開催した。 休館中もHPやSNSでの作品紹介等発信を行った。 常設展示の内容を充実させるために、令和3年度は収蔵品に不足していた現代作家の作品購入に力を入れた。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナの状況にかかわらず開館できるよう、消毒・換気・人数制限などの対策を行い、安心な施設であることを発信していく。 展覧会や講座など、柔軟に対策を講じながら実施していく。またそれを発信することに力を入れる。

今後の取り組み方針

・コロナ後の観光客へのアピールのため、引き続きHPやSNSでの発信を行っていく。
 ・感染状況を見ながら、今まで制作したキットの活用などを再開させるなど、来館を促す取り組みを行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,775	16,775	13,420	3,355	0



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	支出先は公募、入札によるもの以外は、地方自治法施行令167条の2第1項に基づく随意契約により事業者を決定しており妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・不用額は事業に関連した計画変更や入札差金によるもので、適正な予算規模であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・材料費等実費を必要とする講座は受益者より徴収しており、受益者負担ののっとり妥当であると考え。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・事業の目的に即し、適正であると考え。

市町村名	浦添市
------	-----

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-① 島桑オジー&オパーで観光・産業・街おこしプロジェクト	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ
担当部課名	市民部 経済文化局 産業振興課	事業実施(予定)年度 平成24~令和3年度	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容 定年後の地域における高齢者の労働力と沖縄在来の桑品種である「シマグワ」を活用した産業振興により、桑関連商品の販売額の増加を図る。

効果発現年度 当年度 後年度(年度)

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他()

予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	予算の状況	(a) 当初予算額		39,288	34,580	32,541	32,000
	(b) 予算現額		39,623	34,580	32,541	32,000	38,463
	(c) 増減額(b-a)		335	0	0	0	7,303
	(d) 繰越額		0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)		39,623	34,580	32,541	32,000	38,463
	B. 執行済額		34,563	29,033	26,247	27,804	34,261
	うち交付金充当額		27,650	23,226	20,997	22,243	27,409
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		87.2%	84.0%	80.7%	86.9%	89.1%
	予算の状況の説明	当初予算から、予算の増減は無し。未執行額は、売上残額、執行残額、対象外経費によるものである。契約仕様書に記載されている内容はすべて履行しており適正である。					

活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
桑の栽培	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
	実績	実施	実施	実施	実施	
商品製造	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
	実績	実施	実施	実施	実施	
商品開発	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
	実績	実施	実施	実施	実施	
販売促進	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
	実績	実施	実施	実施	実施	
桑果実等生産拠点施設整備の実施	目標	(—)	(—)	(—)	(実施)	
	実績	—	—	—	完了	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 「桑の栽培」について、原料である桑葉及び桑果実を安定生産するために必要な畑の耕作を行った。 「商品製造」について、桑の葉のお茶や、果実を用いて果実酒等を製造した。 「商品開発」について、果実品種の育成、果実ジュース、果実酒、果実酢の開発を継続して進めた。 「販売促進」について、生葉及び蚕の販売強化を行った。 「桑果実等生産拠点施設整備の実施」について、施設整備を行った。 					

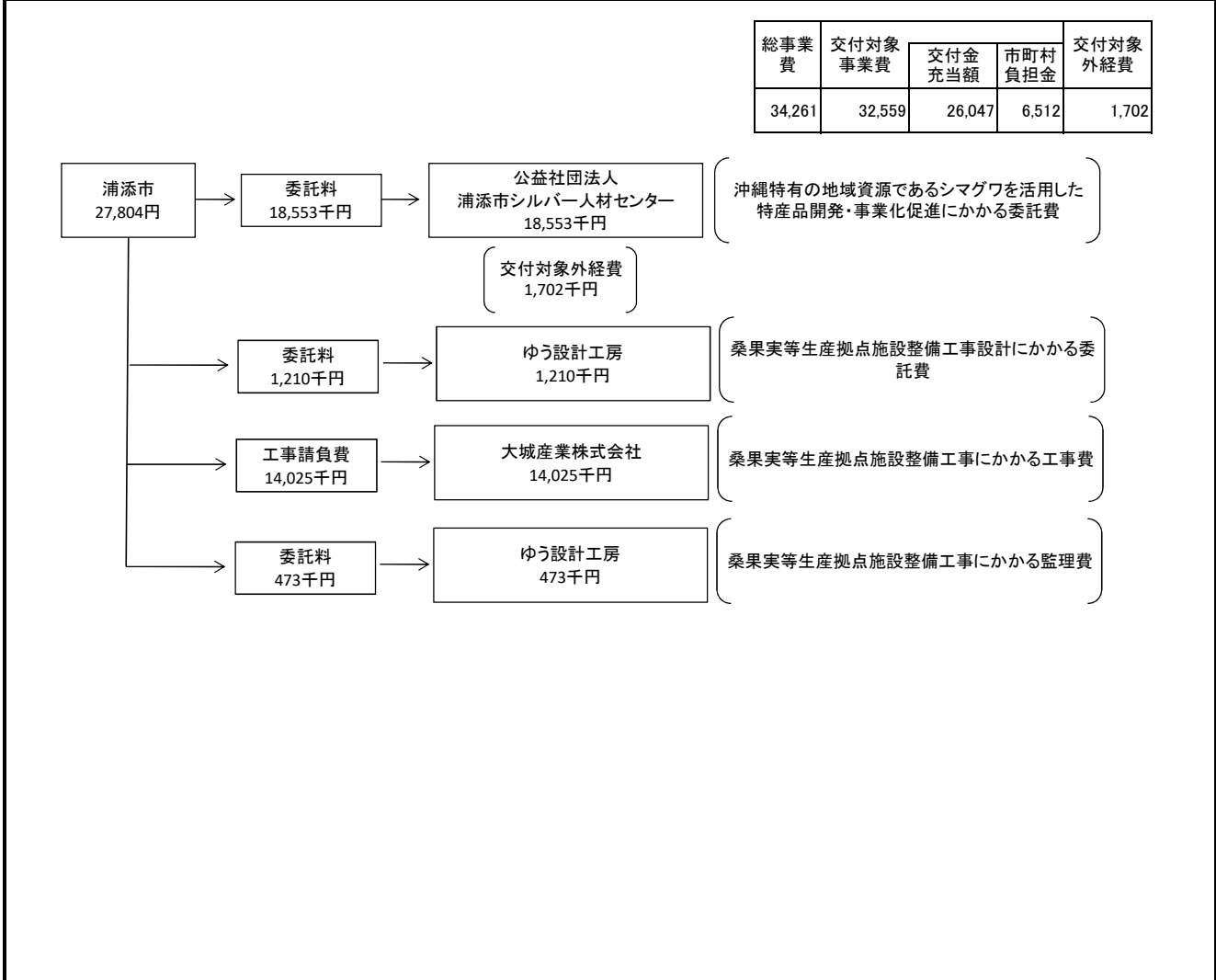
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
		桑関連商品販売額	目標 (90千円)	(24,400千円)	(30,000千円)	(35,000千円)
	実績		24,659千円	19,903千円	23,249千円	
【参考指標】事業に要する桑園契約面積	目標	(3,160坪)	(10,400坪)	(10,700坪)	(11,000坪)	(11,000坪)
	実績		9,335坪	9,028坪	9,101坪	
【参考指標】乾燥桑葉原料(桑茶商品の原料となる乾燥葉の生産量)	目標	(0kg)	(5,200kg)	(6,400kg)	(7,700kg)	(7,700kg)
	実績		2,999kg	2,554kg	968kg	
【参考指標】桑果実等生産拠点施設整備の完了	目標	(完了)	(—)	(—)	(完了)	(完了)
	実績		—	—	完了	

進捗状況説明

- 「桑関連商品販売額」については、目標を達成することができなかった。
- 「事業に要する桑園契約面積」については、目標には届かなかったが、原料を貯蔵できる倉庫を満たす量の収穫ができていることから、おおむね目的を達成することができた。
- 「乾燥桑葉原料」については、目標の13%程度の製造となったが、原料を貯蔵できる倉庫を満たす量の製造ができていることから、おおむね目標を達成することができた。
- 「桑果実等生産拠点施設整備の完了」について、施設の整備を完了した。

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 (桑関連商品販売額) ・新型コロナウイルス影響のため、前年度同様量販店やイベントでの販売会がほぼ中止となった。また、県外販売代理店の売り上げも減少し、販売代理店経由の販売額が前年度比約20%となった。 ・県内小売店舗の委託販売について、前年度と比べ観光需要が回復したことから、前年度比約170%となった。また、飼料としての生葉販売を本格的に始めたことから、前年度比約680%となった。 桑果実について品種改良種の収穫が本格的に始まったため、桑果実を保管するために桑果実等生産拠点施設を建設した。	(桑関連商品販売額) ・県外の売り上げが減少しているため、原価圧縮することで、県外の販路拡大を図る。また、桑果実も同様に原価圧縮及び新商品の開発を図ることで、販路拡大を図る。	
今後の取り組み方針		
令和4年度から本事業を民間に承継することから、民間が持つ販売網やコスト意識を活用することで、県内及び県外における桑関連商品販売額の増を図る。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

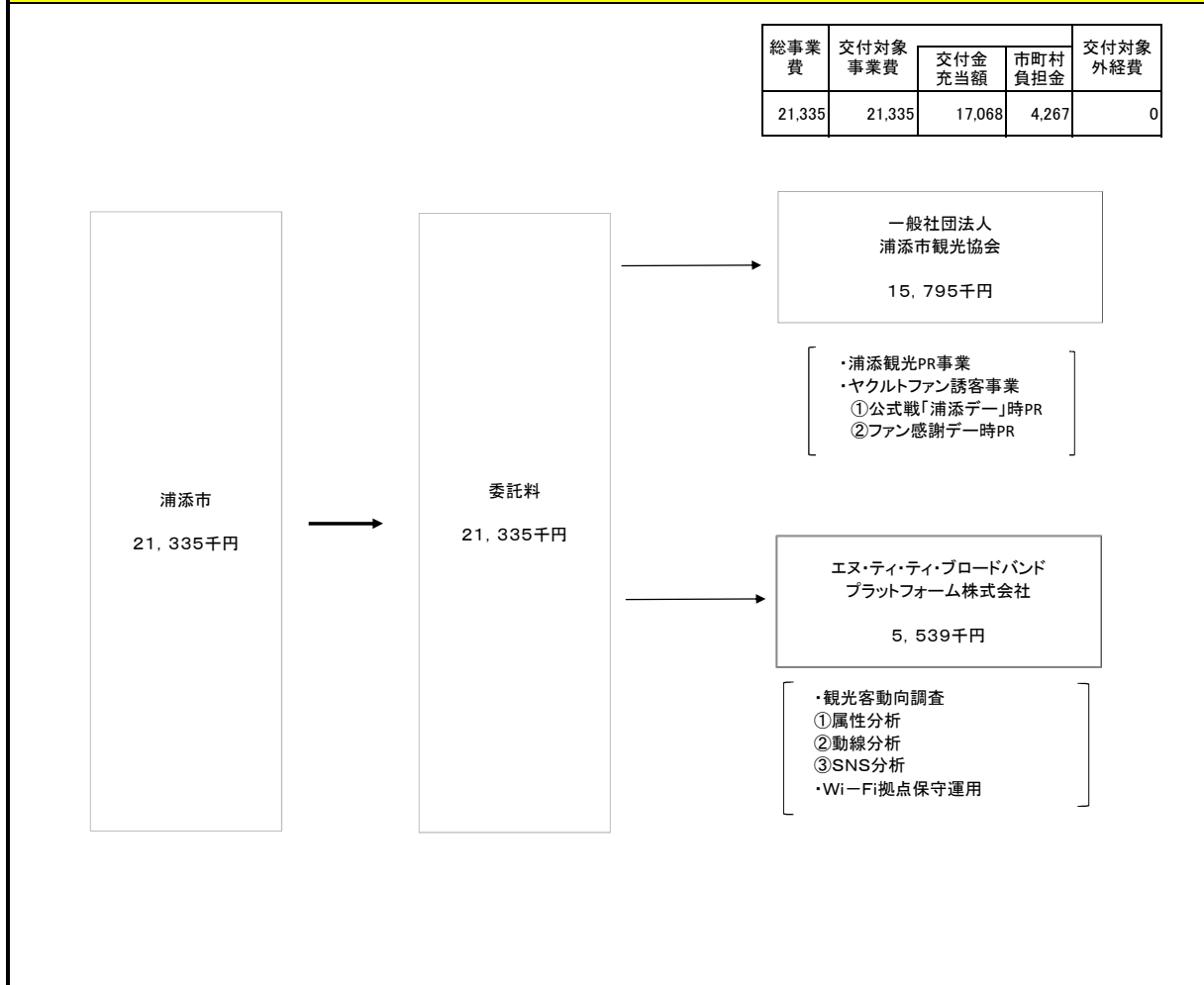


資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○地域の特産品開発と事業化が主たる目的であるが、高齢者を活用した継続的な農業の検討としても本事業を位置付けており、契約方法は地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に基づいた随意契約であるため適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、予算執行に係る精査を踏まえた執行であると認め、執行率上も適正である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者に対しては、事業に係る経費以外は認めていないため妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○目的に準じた経費支出であると認めており、適正である。

市町村名		浦添市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-③	浦添観光振興事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
担当部署名	市民部 経済文化局 観光振興課	事業実施(予定)年度	H29年度～R3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	観光誘客を図るため、観光ポータルサイトの活用等により市の観光資源の情報発信を行った。また、プロ野球キャンプファン誘客イベントの2回実施に加え、観光客の実態調査、公衆無線LANを活用した観光客動向調査を実施。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	(a) 当初予算額	38,000	30,000	23,750	23,400	21,500	
	(b) 予算現額	38,000	30,000	23,750	23,400	21,500	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
	(d) 繰越額						
	A. 計(b+d)	38,000	30,000	23,750	23,400	21,500	
	B. 執行済額	36,052	29,872	23,669	22,129	21,335	
	うち交付金充当額	28,842	23,897	18,935	17,703	17,068	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	94.9%	99.6%	99.7%	94.6%	99.2%	
予算の状況の説明	執行率は、99.2%であり仕様書の内容全て完了することができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	浦添PR(WEB)120件	目標	(120)	(120)	(120)	(120)	
		実績	181	135	123	145	
	プロ野球キャンプファン誘客イベント2回	目標	(2回)	(2回)	(2回)	(2回)	
		実績	2回	2回	2回	2回	
公衆無線LANを活用した観光客動向調査(データ分析1回)	目標	()	()	(1回)	(1回)		
	実績			1回	1回		
達成状況説明	<p>・【浦添PR(WEB)120件目標】:観光ポータルサイト「うらそえナビ」等を利用し、浦添市の観光に関する情報(飲食店・各種イベント・観光地等)を145件発信。(当初目標より25件増)</p> <p>・【プロ野球キャンプファン誘客イベント2回】:浦添デーと銘打った公式戦で浦添PRのチラシ配布やポスターの掲示、電光掲示板を使用したPR動画の放映を行った。また、ヤクルト球団ファンが集まるファン感謝デーにて春季キャンプでの周遊企画や泊まる企画のチラシを配布し周知を図り春季キャンプ時の誘客を行った。</p> <p>・【公衆無線LANを活用した観光客動向調査(データ分析1回)】:2021年1月～12月の期間に収集したログデータの分析や、SNSの行動分析を行った。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	ポータルサイト訪問者数450,000人以上	目標	()	(743,000人)	(683,000人)	(450,000人)	()
		実績		562,158人	580,729人	382,783人	
	プロ野球春季キャンプファン誘客30,000人以上	目標	()	(34,000人)	(34,000人)	(30,000人)	()
		実績		36,448人	無観客	21,832人	
	ウィズコロナにおける観光戦略の確立(WiFi整備・観光客動向調査)	目標	()	()	(整備および調査)	(調査および分析)	()
実績				実施	実施		
進捗状況説明	<p>・ポータルサイト訪問者数については、上記のように目標値を達成することはできなかった。原因として、新型コロナウイルスの影響により旅行・外出を自粛する傾向が続いていたことから観光への意欲が低下していたこと等があげられる。しかし、感染状況が落ち着いた時期や積極的に観光情報等を掲載したこともあり、10月以降からは達成率80%以上の訪問者数となっているため、引き続き情報発信を行う。</p> <p>・プロ野球春季キャンプファン誘客については、無観客開催が有観客開催なのかキャンプ直前まで判明しなかったこと、新型コロナウイルス感染症対策のために入場制限等を行い観戦エリアを縮小したこと、歓迎式や交流会などのイベントが開催できなかったことにより、目標人数には達成しなかった。</p> <p>・令和2年度に市内拠点への整備を行ったWi-Fiを活用して得られたログデータをもとに動向調査及びSNSによる分析を行った。</p>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイト訪問者数については、まん延防止等重点措置が取られたり、不要不急の外出が難しい時期もあったことから、PV数や訪問者数は目標値に影響が見られた。 プロ野球春季キャンプファン誘客については、コンシェルジュブース・場内の装飾・物品販売や飲食ブースの設置をした。また、SNSを活用して練習中の選手の写真や本日の練習メニュー等を乗せることで、ファンの方が来場したくなる取り組みを行った。周遊企画では、参画店舗を増やしたことにより、キャンプが終了する前には景品の引換えが終了した。 公衆無線LANを活用した観光客動向調査については、フリーWi-FiのログデータやWi-Fi接続アプリの位置情報を利用するが、新型コロナウイルスの影響による緊急事態宣言などの影響による観光客の減少から集積できるデータ数が少なかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイト訪問者数については、アフターコロナに備え、浦添市の観光誘客に繋がるような情報発信を引き続き行う。 プロ野球春季キャンプファン誘客については、認知度の高いつば九郎神社を活かした誘致、家族連れでも気軽に参加できるような環境づくりが必要。また、周遊企画に関しては、大型ショッピングセンターだけにとどまらず、更に多くの参加店舗を増やしていくことで広範囲での周遊・集客につなげる。 公衆無線LANを活用した観光客動向調査については、新型コロナウイルスの影響から想定した数のログデータを収集することはできなかったが、市内に訪れる観光客の動線や、傾向を把握することができた。Wi-Fiを活用したログデータの分析と組み合わせることで更なる有用なデータを得られる調査方法を検討する。 	
	今後の取り組み方針		
	<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイト訪問者数については、今後も新型コロナウイルス感染症対策を意識しつつ引き続き「うらそえナビ」を活用し、ポータルサイト訪問者数目標値を達成・浦添市の観光情報を幅広い年齢層に合わせて情報発信をしていく。 プロ野球春季キャンプファン誘客については、ライブ中継やオンラインツールを活用しながらの春季キャンプへのファン誘客活動、また周遊企画を引き続き行い地域活性化につなげていく。 令和3年度に実施した観光客動向調査を本市で見直しを予定している観光振興計画へ反映するとともに今後行う観光施策の根拠となるよう活用していく。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○契約は随意契約で行っているが、プロポーザルにより選定しており、委託は妥当であったと考えている。 ○事業執行率は99.2%であり適正な規模であった。 ○費用・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか、額の確定時にいずれも書類の確認を行い、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5	災害時備蓄食料及び保管倉庫等整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	3-2-(4)-イ	
担当部課名	総務部 総務課 防災危機管理室	事業実施(予定)年度	令和1年度～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
事業内容	災害時の住民及び観光客の安全確保を図るため、市内避難所に防災倉庫、食糧、飲料水、浄水器、発電機、投光器、簡易トイレ、トイレ用テントを配備。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	令和2年度	令和3年度	
		(a) 当初予算額			7,570	7,720	8,806
	(b) 予算現額			6,313	2,326	8,806	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 1,257	▲ 5,394	0	
	(d) 繰越額	—		0		0	
	A. 計(b+d)	0	0	6,313	2,326	8,806	
	B. 執行済額			6,313	2,326	8,245	
	うち交付金充当額			5,050	1,860	6,596	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	100.0%	93.6%	
予算の状況の説明	計画通りに執行している。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・災害用備蓄米 2,200食(2か所分) (社会福祉センター・ピアラうらそえ)	目標	()	(4400)	(2200)	(2200)	
		実績		4400	2200	2200	
	・保存水 7,320本(31か所分)	目標	()	(6360)	(6840)	(7320)	
		実績		6360	6840	7320	
	・備品1セット(2か所分) 1セット内訳(発電機1台、投光器3台、簡易トイレ・テント各6個、メイト用トイレ・テント各7個、車いす用トイレ・テント各7個、屋内テント7張)	目標	()	(50)	(1)	(2)	
		実績		50	1	2	
	・防災倉庫 1棟(1か所) (浦添市社会福祉センターに1棟設置)	目標	()	(7)	(1)	(1)	
		実績		7	1	1	
達成状況説明	すべて計画通りに達成している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	【R3成果目標】 整備した食料及び備品等を活用した避難訓練の実施、検証を行うことで住民の安全確保に資すると思え成果目標とする。(1回以上/年)	目標	()	(1)	(1)	(1)	()
		実績		0	0	0	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	【R3成果目標】 計画通りに防災倉庫及び備品等の整備が完了した。しかしながら、R3成果目標とした、「整備した食料及び備品等を活用した避難訓練の実施、検証を行うことで住民の安全確保に資すると思え成果目標とする。(1回以上/年)」したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止・予防の観点から訓練や研修、講習等、一同に介して実施する事ができない状況であった。しかし、賞味期限の来る備蓄米を使い、単体で防災のあり方を考える日を設定し独自で防災訓練を実施した。					

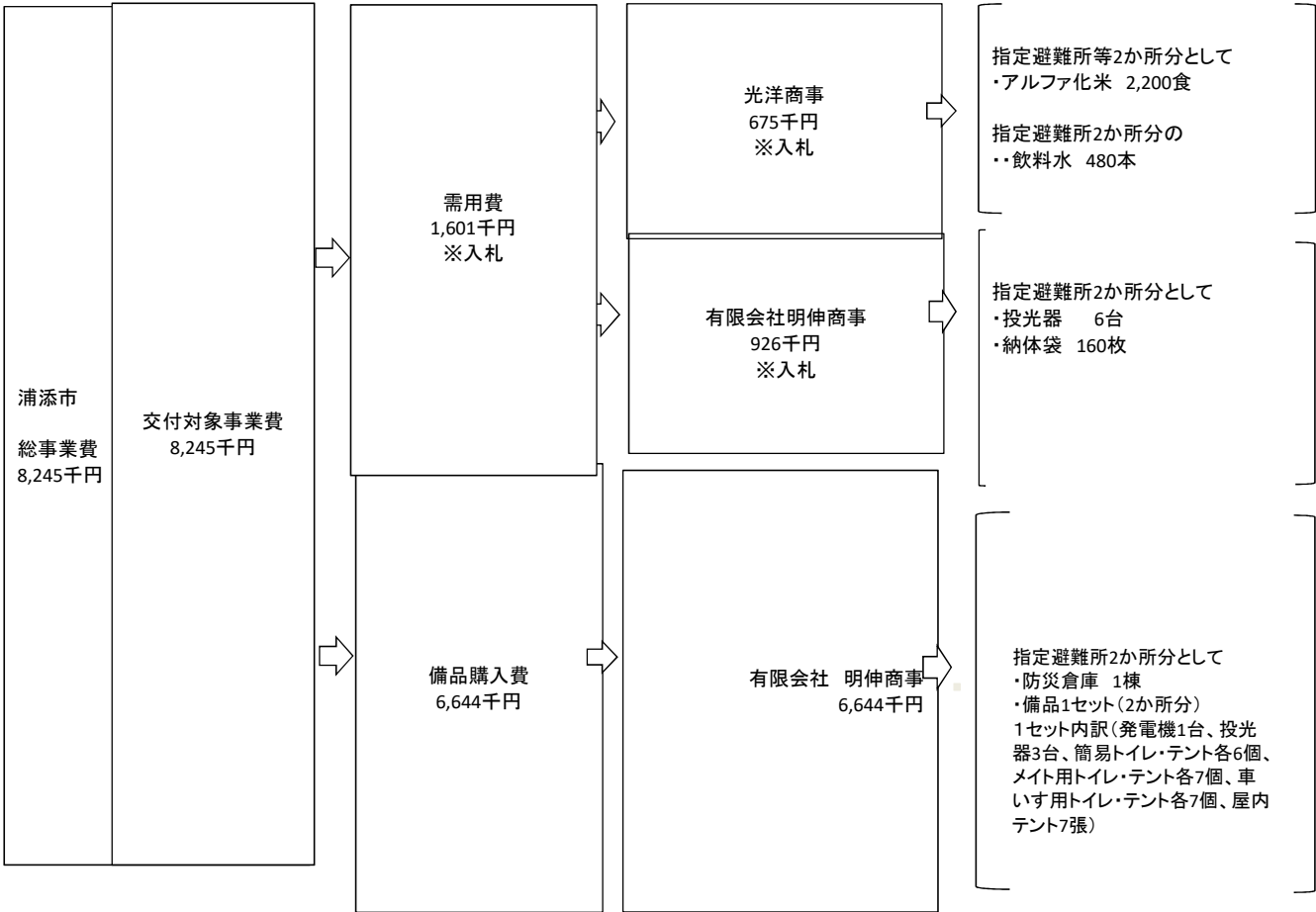
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	避難所との防災減災対策の重要さの認識が合致したことから、倉庫の設置から備蓄品整備の完了に至った。	本事業においては、近年高まっている防災減災意識の共有とその重要さの認識合致が確認できており、改善の必要はないものと考えられる。

今後の取り組み方針

備蓄倉庫内の備品の取扱いや保管方法などの周知が必要であり、展開訓練等を実施することで住民及び観光客の安全を確保する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
8,245	8,245	6,596	1,649	0



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 流 れ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○少額の需用費は複数名から見積を徴し、その他は一般競争入札により選定していることから、選定方法は妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○執行率は80%は、入札による減であり適切な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者は観光客及び住民であり、市負担として妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○島嶼における防災減災対応において真に必要なものに限定されている。

市町村名	浦添市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①	那覇港輸出貨物増大促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ		
担当部署名	企画部 西部開発局 西海岸開発課	事業実施(予定)年度	平成29~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人流・物流を支える港湾整備 Ⅲ-1-3		
事業内容	沖縄県は地理的要因などから輸送コストが割高となっているため、その解消策として、那覇港に寄港する船社を対象とした実証実験を実施し、取扱貨物量の増加及び航路の拡充を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,000			4,000	2,190
		(b) 予算現額	0			2,854	2,190
		(c) 増減額(b-a)	▲ 5,000	0	0	▲ 1,146	0
		(d) 繰越額	5,000				
	A. 計(b+d)		5,000	0	0	2,854	2,190
	B. 執行済額		2,161			2,410	1,981
	うち交付金充当額		1,729			1,928	1,584
	次年度繰越額		5,000			0	
	執行率(%) (B/A)		43.2%	#DIV/0!	#DIV/0!	84.4%	90.5%
予算の状況の説明		・不用額については、委託業務の入札残や補助金の精算減によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施。		目標 (-)	(-)	(船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施)	(船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施)	
			実績 -	-	船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施	船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施	
			目標 ()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明		・船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施し、新規航路開設に向けた検討を行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	既存開設航路の維持 1航路 新規外航航路の開設 1航路		目標 ()	()	(新規1航路)	(継続1航路 新規1航路)	()
			実績		新規1航路	継続1航路	
			目標 ()	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明		・令和2年度に新規開設した航路は令和3年度も引き続き、実証実験に参加し、運航を継続した。 ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、外航船社に対して早期に対面によるポートセールスが行えず、令和3年11月に実施したが、コンテナ不足や輸送スケジュールの混乱に伴う運賃の高騰により、現航路の維持に尽力している状況であったため、新規開設が出来なかった。					

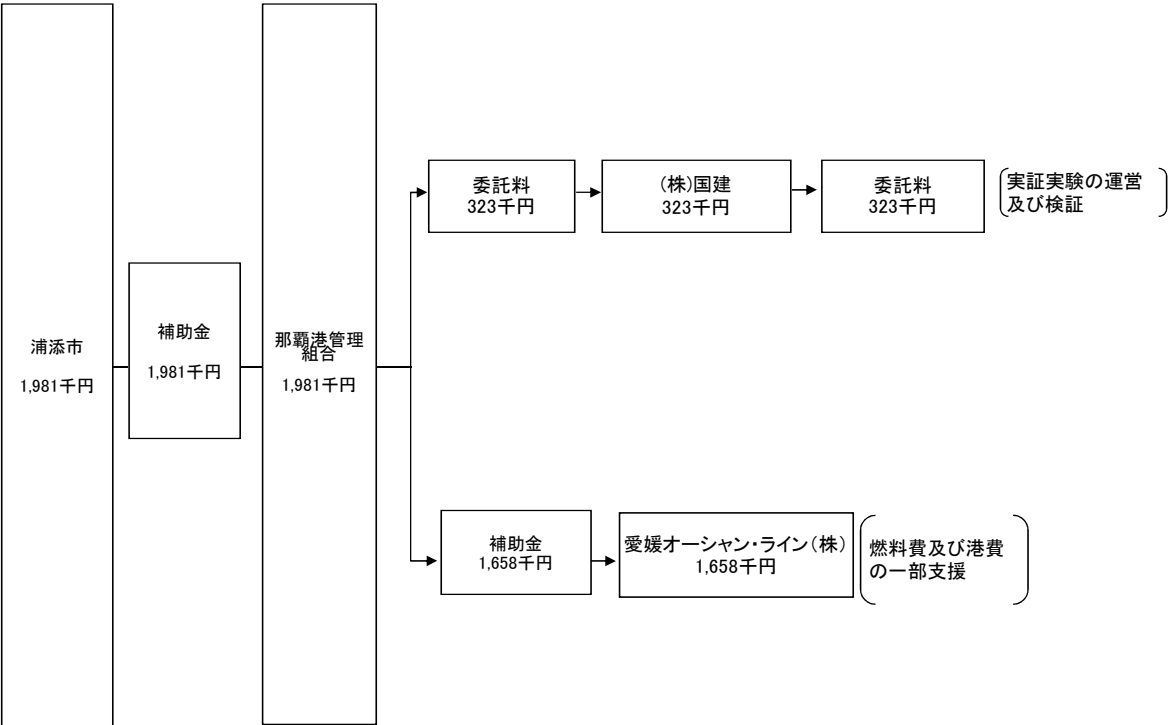
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる国際航路拡充を図るため、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応したインセンティブの検討が求められている。 ・新型コロナウイルスの感染拡大によるポートセールスの自粛、及びコンテナ不足や輸送スケジュールの乱れ等により、取扱貨物量がやや減少傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇港管理組合、那覇国際コンテナターミナル株式会社及び関係機関間で国際航路拡充に対する新たな問題点や課題を共有し、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応した効果的なインセンティブを検討・実施することで、外部環境の変化の中においても、取扱貨物の維持・増加に努める。

今後の取り組み方針

・那覇港管理組合、那覇国際コンテナターミナル(株)及び那覇港総合物流センター運営企業間での連絡会議の実施体制強化に加え、沖縄総合事務局や沖縄県の関係部署等との連携を図り、国際コンテナターミナルの改善・高度化に向けた検討や、新型コロナウイルス感染拡大の影響下における取扱貨物の維持・増加に向けた取組を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
1,981	1,981	1,585	396	0



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託については、指名競争入札及び随意契約ガイドラインを基に実施しており、支出先及び額は適正である。また、補助金についても、補助金交付要綱に則り、適切に交付を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○当該実証実験による貨物増大及び航路拡充への取り組みは、那覇港管理組合においても受益する内容になっているとともに、補助金交付要綱に付した条件により補助金額を決定していることから、負担関係は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○委託については、契約額の範囲内で事業目的、仕様に合致した成果物が完成しており、適切に実施されている。また、補助金については、交付要綱に基づき決定内容・これに付した条件に適合しており、適切に執行された。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7	未来へ翔たく太陽っ子育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 5 - (2) - ア	
担当部署名	指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	教育機会の拡充	Ⅲ - 3 - (1)	
事業内容	市内在住又は市内小中学校在籍の児童生徒がスポーツ・文化活動の全国大会において県外生徒との競争や交流機会を増やすことにより、児童生徒に広い視野を持たせ、人材育成を図る目的と保護者の負担軽減を図るため、全国大会等に参加する児童生徒を対象として、大会開催までの渡航に必要な航空運賃または船舶運賃の1/2を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額	A. 計(b+d)	10,000	10,000	10,000	5,553	8,594
		B. 執行済額	9,995	8,588	5,845	704	4,598
		うち交付金充当額	7,996	6,870	4,675	563	3,677
		次年度繰越額					
	執行率(%) (B/A)		100.0%	85.9%	58.5%	12.7%	53.5%
	予算の状況の説明		新型コロナウイルス感染症の影響により、例年実績のあった大会が中止となったため、執行率が31%となった。				
	活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況			
				H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		県外大会等派遣支援の実施		目標 (派遣支援の実施)	(派遣支援の実施)	(派遣支援の実施)	(派遣支援の実施)
		実績 派遣支援の実施	派遣支援の実施	派遣支援の実施	派遣支援の実施		
		目標 ()	()	()	()		
		実績					
達成状況説明		スポーツ・文化活動において、九州大会へ出場するために要する費用のうち、航空運賃の半額を上限として、6月から3月末までに延べ241人へ補助をした。新型コロナウイルス感染症の影響により全国大会中止や参加辞退による全国大会参加実績は無し。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(4年度)
	県外の人との競争や交流を通じて児童生徒の視野が広がったか(80%以上)を含め、保護者に対するアンケートにより、本事業の効果を検証する。		目標 ()	(80%)	(80%)	(80%)	()
			実績	97%	99%	98%	
			目標 ()	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明		申請した補助対象児童生徒(述べ241人)の保護者へ5項目からなるアンケートを実施し、155名から回答があった。集計したところ、目標とする「県外の人との競争や交流を通じて『児童生徒の視野が広がった』とする保護者の割合80%以上」の目標値を18%上回る98%の結果となった。				

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>児童生徒の健全推進を検証するにあたり、新型コロナウイルス感染症の影響で少数の回答しか得られないため、アンケート内容の変更を行わずに、保護者アンケートを実施。目標の80%を超える結果が得られた。保護者の負担軽減を図り且つ児童生徒へ県外での活動機会の支援を推進できたことが、目標値を上回った要因と分析する。</p>	<p>アンケートは平成30年度からの実施であること、令和元年度後半から令和2年度全体で新型コロナウイルス感染症の影響で事業実施が不可能であったことから、本事業の効果が確度あるものであるか検証するため、引き続き、対象者の保護者へのアンケートを実施する必要があると考えられる。</p> <p>アンケート結果より、県外派遣を通して児童生徒の意識向上が見て取れることから、本事業の必要性は高いと考えられるため、より多くの児童生徒が活用できるための検討が必要。</p>

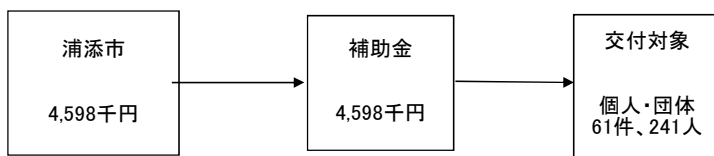
今後の取り組み方針

対象者の保護者へのアンケートについて、検証の確度を高めるため、アンケート内容等を吟味しながら引き続き実施していく。また、今後も新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、児童生徒の視野を広げる企画の創出を図る。市広報誌・ホームページ等での周知や市内小中学校との連携を密にすることに加え、各競技・文化活動関係団体への情報収集に努め、事業周知機会の増加を図る。

昨今では、児童生徒が携わる競技・活動種目の多様化が見受けられるため、現行の補助金交付規程では補助対象外となるケースが出てくることが予想されることから、関係機関等からの情報収集を行い、補助金交付規程の見直しが必要だが、令和2年度は検討が不十分だったと思われるため、今後は更に検討をしていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金	市町村負担金	
6,981	4,598	3,677	921	2,383



児童生徒の県外派遣における航空賃の半額補助

【補助内容】
サッカー・ハンドボール等

【交付対象外経費】
921千円(市負担分)
宿泊費

資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該事業補助金交付規程に基づき、交付決定しているため妥当である。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○派遣対象人数の見込を事前に把握するのは困難であり、また新型コロナウイルスの影響によりもあり、執行率が31%となった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者負担において、市で定めている規程に基づき補助額を決定しているため、妥当と考える。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については額の確定時において、実績報告書及び領収証で精査しており、適正である。

市町村名		浦添市									
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	8-①	エコアイランドに向けた人材育成及びキャリア教育事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ					
担当部署名	指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進					
事業内容	将来の浦添市、エコアイランド沖縄を支えていく児童の豊かな社会性を育むため、市内全11小学校の5年生全員(1,295名)を対象に、農漁村部での体験活動を行う。										
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()										
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
		(a) 当初予算額	26,666	25,813	25,967	26,448	12,638				
		(b) 予算現額	26,666	25,813	25,967	0	12,638				
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	▲26,448	0				
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0				
		A. 計(b+d)	26,666	25,813	25,967	0	12,638				
		B. 執行済額	26,335	25,767	25,944	0	12,336				
		うち交付金充当額	21,068	20,613	20,754	0	9,868				
		次年度繰越額	0	0	0	0	0				
		執行率(%) (B/A)	98.8%	99.8%	99.9%	#DIV/0!	97.6%				
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施した他、活動目標及び成果目標の達成状況に鑑みて、適正であったと考える。									
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況								
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度					
	農漁村部(つづじエコパーク)での日帰り体験活動 市立全11小学校の5年生(1,295名)	目標	(11校11回実施)	(11校11回実施)	(11校11回実施)	(11校11回実施)					
		実績	11校11回実施	11校11回実施	事業中止	11校11回実施					
		目標	()	()	()	()					
		実績									
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・市立全小学校5年生全員を対象に日帰りのPA(プログラム・アドベンチャー)体験を通して、自己肯定感の高まり、仲間との信頼関係づくり、協力し合うことの大切さ、自分の役割をきちんと果たす等キャリア発達を促す気づきが多くあった。 ・全11校(11回)で実施した。 ・1,295名の児童が参加した。(新型コロナウイルス感染への不安等による欠席のため予定より減少) 									
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)				
	事業のねらいに沿った5つの質問項目(児童対象)における事業実施後(事業実施後1ヶ月以内)調査において、肯定的な回答児童(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方を検証する。	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()				
		実績		80.6%	中止	85.5%					
	【参考指標】自然体験活動を通して、児童の社会性(協力的な姿勢)が向上したか(80%以上)を含め、保護者アンケートにより本事業のあり方を検証する。	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()				
実績			76.6%	中止	67.1%						
進捗状況説明		<p>事業前後で行った意識調査では、5項目全てにおいて、80%以上の児童が肯定的な回答をしている。</p> <p>全項目で実施前より実施後の肯定的回答が増加し、中でも「主体的で協力的な級友との関わり」で約21ポイントの変容が見られた。課題を解決する課程で、仲間に励まされたり、逆に仲間を助けたりする体験活動を通して、協力的な姿勢に気づき、自己有用感を実感できた結果と考える。</p> <p>また、保護者(回答数907名)アンケートでは、目標の80%に対し67.1%にとどまる結果となった。要因の一つとして、事業が日帰りのため保護者は、評価する事が難しかったと考えられる。他方「進んでお手伝いをするようになった」「人に対して思いやりを持つようになった」等の意見もあった。</p>									

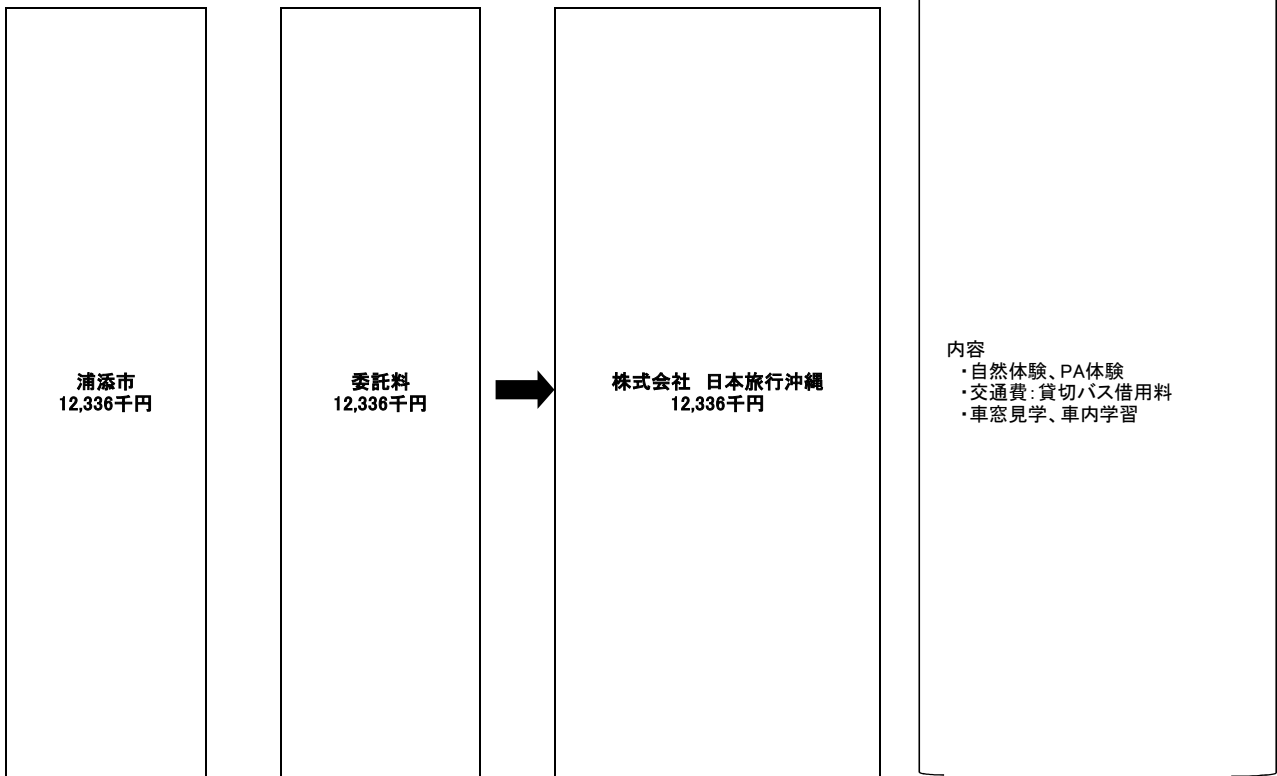
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・児童対象の意識調査(事前・事後)のほか、児童の変容の度合いについて、より客観的な視点からの指標を捉えるため、保護者対象の調査を行っている。 ・屋外での体験活動が多いため、雨天時のプログラム内容に課題がある。 ・新型コロナウイルス感染予防の観点から、宿泊日数を減らすことを検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者対象の調査項目の表現が、分かりづらかったという意見もあったため、調査項目の表現を分かりやすい表現に修正する。 ・雨天時に活動できないプログラムの代替案について、より効果的な内容を検討する必要がある。 ・「エコアイランドに向けた人材育成及びキャリア教育事業」の良さを継承しつつ「自然体験学習事業」として外部環境の変化にも柔軟に対応できるよう利用施設を含めたプログラムの検討を行う必要がある。

今後の取り組み方針

・本事業(集団宿泊の行事)は、小学校学習指導要領に実施が位置づけられており継続して実施する。
 ・児童の意識の変容や保護者の意見から事業の効果性を見取ることができるため、引き続き自然豊かな環境の中でよりよい人間関係を形成しようとする態度(社会性)を身につけるとともに、自分の考えを深めたり、広げたりする協働的な学びができる児童の育成を目指す。
 ・新型コロナウイルス感染症へ柔軟に対応しながら、学校の実態に応じた体験プログラムが実施できるように利用施設を現在の1カ所から複数箇所へ選択肢を増やす必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
12,336	12,336	9,868	2,468	0



資金の 使途の 流れ・ 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託業者については公募型プロポーザルを実施し選定。 ・この体験学習は、教育課程に位置付けられているキャリア教育に関する学習活動なので公益負担とし、食費・保険料については受益者負担とする。 ・費目・使途については精算段階で検査しており、事業の目的に即し、必要であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市									
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	8-②	学力等底上げ推進支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア					
担当部署名	指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24年~令和3年		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身に付ける教育の推進 Ⅲ-3-(1)					
事業内容	児童生徒の学力に応じた個々の学習指導による学力の底上げを図るため、各小中学校へ学校教育支援員を21名、日本語教育支援員を3名配置する。										
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()										
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
		(a) 当初予算額	68,161	67,059	62,872	57,810	51,096				
		(b) 予算現額	68,161	67,059	62,872	57,810	51,096				
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0				
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0				
		A. 計(b+d)	68,161	67,059	62,872	57,810	51,096				
		B. 執行済額	65,680	64,568	50,994	60,457	49,310				
		うち交付金充当額	52,544	51,654	40,795	48,365	39,447				
		次年度繰越額	0	0	0	0	0				
		執行率(%) (B/A)	96.4%	96.3%	81.1%	104.6%	96.5%				
予算の状況の説明		地方公務員法の改正により、学校教育支援員、日本語教育支援員が会計年度任用職員となり、賞与の支給、昇給制度が導入されたことで当初予算よりも人件費が必要となったため									
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況								
			H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
	学校教育支援員 ・小学校14名(各校1名~2名) ・中学校7名(各校1名~2名)		目標	(32名)	(32名)	(28名)	(21名)				
			実績	32名	29名	28名	21名				
日本語教育支援員 ・3名		目標	(4名)	(4名)	(4名)	(3名)					
		実績	4名	4名	4名	3名					
達成状況説明		<p>・市の学力分布図を分析した結果、学力の二極化が大きな課題であり、その底上げを通して学力向上推進に取り組んだ。具体的には、①各種学力調査等の正答率30%未満の児童生徒を把握し、学級・教科担任とチーム・ティーチングによるきめ細やかな学習支援や学び直しのため、21名の学校教育支援員を配置し効果的な活用に努めた。②学習の理解度や定着度を高めるため、放課後等の個別指導・学習支援を行った。</p> <p>・日本語力が十分でない児童生徒を対象に、学校生活に馴染み、各教科等や教育活動に日本語で十分参加できるよう支援を行うため、日本語教育支援員3名を配置し、6校(小学校4校、中学校2校)16名の児童・生徒の支援を行った。</p>									
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)				
	沖縄県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差を以下のとおりとする。 【参考指標】 ・小学校:算数 +0.2ポイント以上		目標	()	(±0P)	(+0.2P)	(+0.2P)	(+0.2P)			
			実績	/	-1.88P	±0P	+0.1P	/			
	沖縄県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差を以下のとおりとする。 【参考指標】 ・中学校:数学 +0.2ポイント以上		目標	()	(±0P)	(+0.2P)	(+0.2P)	(+0.2P)			
		実績	/	+1.05P	+0.1P	-0.25P	/				
進捗状況説明		<p>・学校教育支援員等を配置し、各種学力調査等における正答率30%未満の児童生徒の把握に努め、きめ細やかな学習支援や学び直しに努めた。「わかった、できた」を実感させ、学習意欲を喚起することに努めた。放課後の補習等で学習を補うよう努めた。</p> <p>・県学力到達度調査の県平均との比較で、小5算数0.2P、小6算数-0.1Pとなった。小学校平均としては+0.1Pで、県平均と同等である。</p> <p>・中学校では、1年数-0.2P、2年数-0.3Pとなった。中学校平均としては-0.25Pで、県平均を下回っている。</p>									

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 正答率30%未満の割合を経年比でみると小6(小5:24.5%→47.5%)、中1(小6:7.0%→34.9%)、中2(中1:22.7%→39.8%)となっており、学力二極化の課題が残った。 コロナ禍にあっても1人1台配付のICTを活用し、オンライン授業等の実施により学習保障に努めたが、臨時休校等により対面授業が減少した影響もあり学習の理解度や定着度に大きな差が見られる。 学校教育支援員について、より良い人材の確保に向け、市の広報やホームページ等を活用し公募を行っているが、応募する方が少ない現状がある。 日本語教育支援員については、3名を配置したが、日本語教育支援対象児童生徒数の在籍校が多くなり、指導時間の確保が十分できていない状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種学力調査等における正答率30%未満の支援対象児童生徒を把握し学習のつまずきや支援内容を常に確認し、学びの育ちを検証する。 成績下位層の児童生徒の学力を底上げし中位層に押し上げるとともに、既習事項の学び直し等を含め基礎・基本の確実な定着を目指す。そのため、さらにきめ細かな学習指導と支援を行う必要がある。 学校教育支援員の人材確保のため、公募に当たっては、教員免許所持者、教育関係業務経験者を優先採用することや退職教員に教育委員会から直接、声かけを行うなど、積極的な人材確保に努める。 日本語教育支援対象児童生徒への継続的で効果的な支援を行うため、勤務校の組み合わせや、時間割り振り等を含め柔軟に対応していく。

今後の取り組み方針

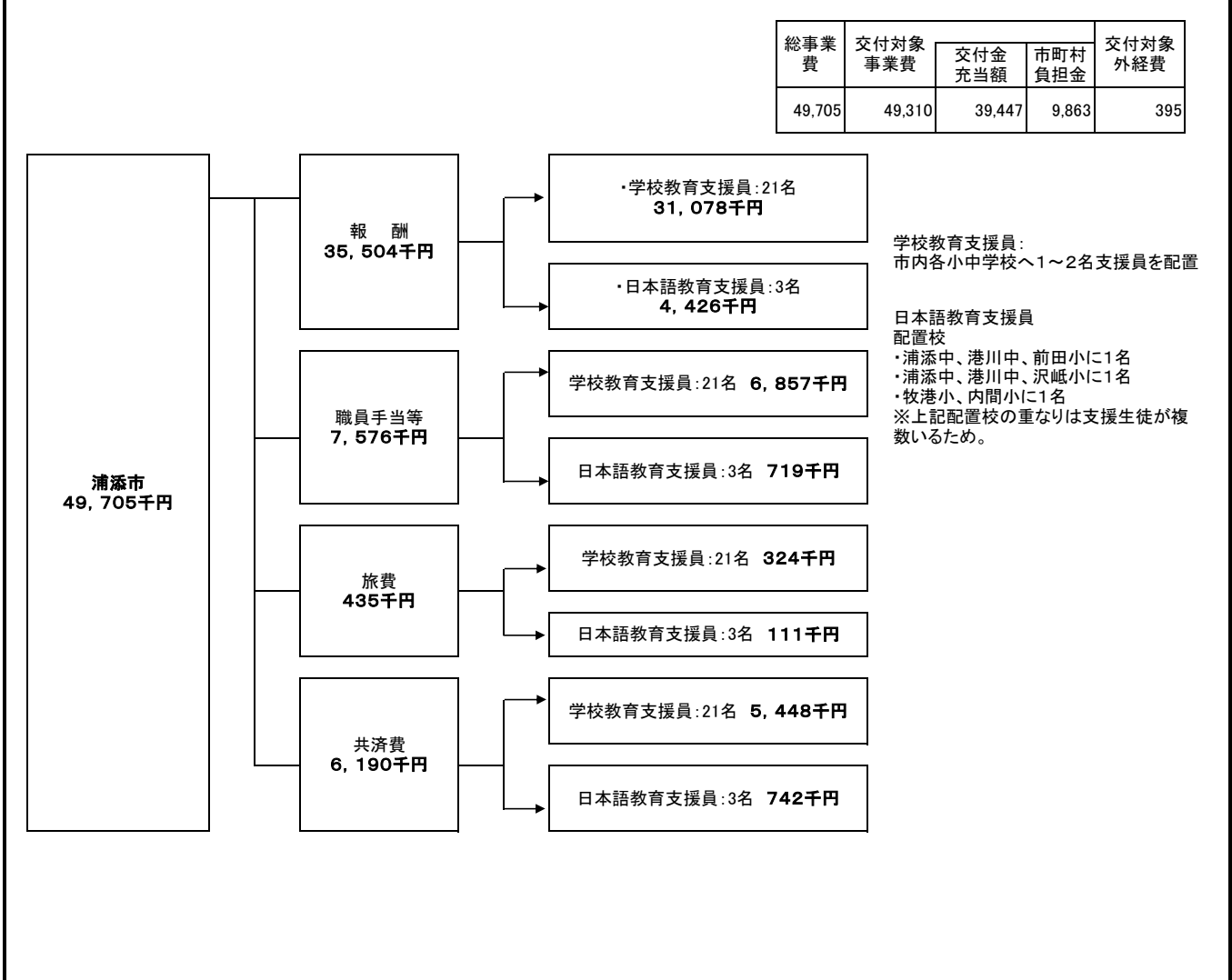
各学校において、成績下位層の底上げ及び学びの育ちを検証するため、各種学力調査等における正答率30%未満の支援対象児童生徒の把握を行い、学習のつまずきや支援内容を学級・教科担任と常に確認し、学校教育支援員の効果的な活用を図る。

小・中学校の算数・数学について、学習の理解度や定着度が高まるよう、学級・教科担任と学校教育支援員が連携し、放課後等の個別指導・学習支援を充実させ、自立した学習者「自学自習力」の育成に努める。また、中学校期の学力課題改善に向け、支援員増員配置の予算確保が必要である。

支援員の資質向上のため、複数回の研修機会を設定し、支援員として必要なスキルを身に付けるための指導や助言を行う。また、より良い人材の確保に向け、広報やホームページ等の活用や退職教員への声かけも積極的に行う。

日本語教育支援員については、多様なニーズに応えられるよう人材確保を図りつつ、継続的で効果的な配置や支援体制の見直しを適宜、行う。また、県配置1名の日本語教育支援員が継続配置できるのか注視していく。なお、県配置がない場合を想定し、対象児童生徒支援に必要な市単独の予算確保が必要である。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

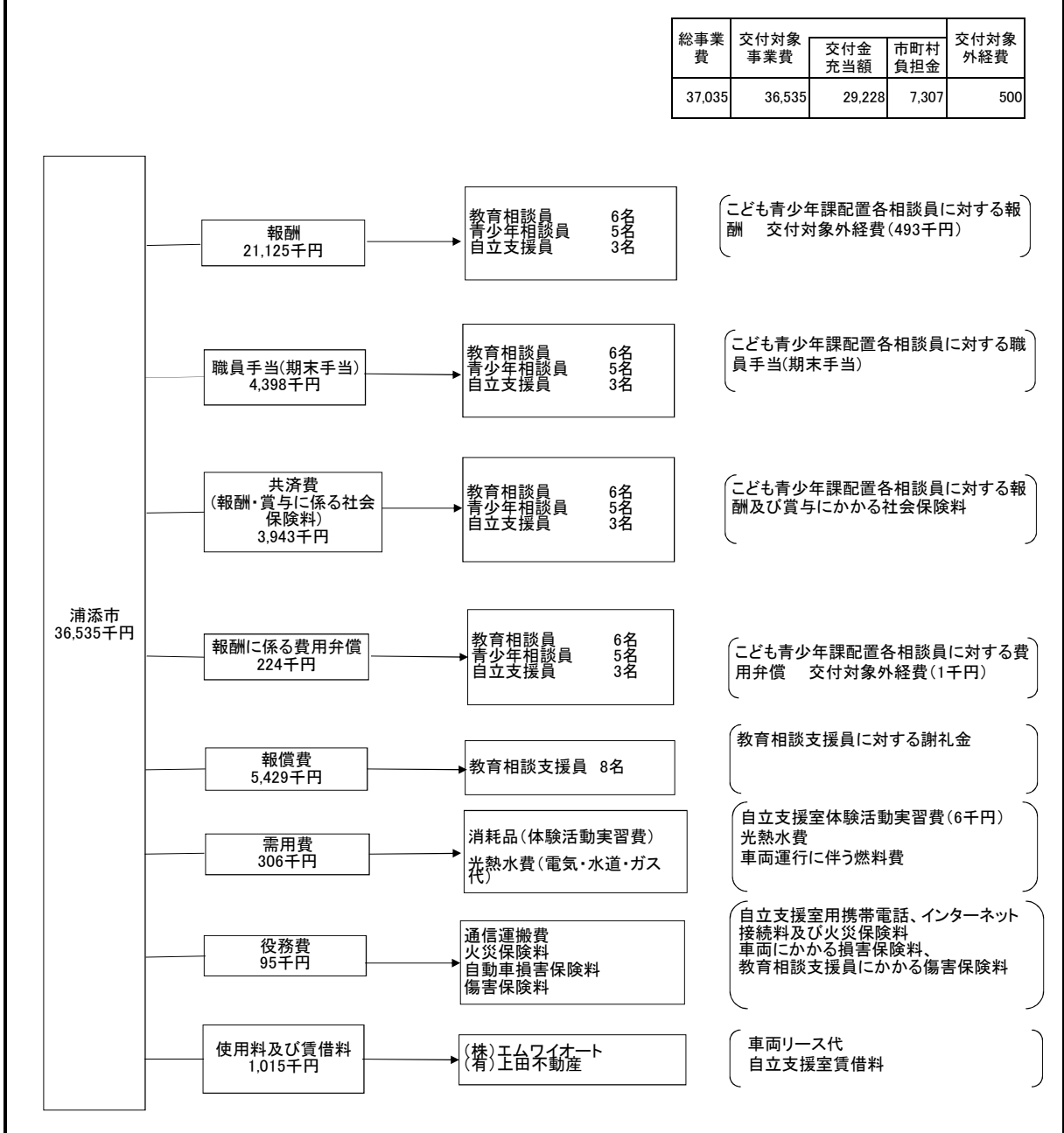


資金の流れ、費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支援員の学校推薦者を含め公募し、担当課における面接により選考しており、妥当である。 ○地方公務員法の改正により、賞与の支給、昇給制度が導入され、当初予算よりも人件費が必要となったが適正である。 ○費目・用途については額の確定時において、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出等に関する書類により確認し、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-③	課題を抱える児童生徒支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部課名	指導部 子ども青少年課	事業実施(予定)年度	平成26年度～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	課題を抱えた不登校児童生徒を支援するため居場所づくりを行う。また、各小中学校への支援員配置や青少年相談員による市内巡回を行い、不登校未然防止や早期対応に取り組み、社会的自立を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		53,000	53,000	46,294	46,268	38,278
			53,000	53,000	46,294	46,268	38,278
			0	0	0	0	0
			53,000	53,000	46,294	46,268	38,278
	B. 執行済額 うち交付金充当額		52,366	52,139	45,009	42,703	36,535
			41,892	41,711	36,007	34,162	29,228
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		98.8%	98.4%	97.2%	92.3%	95.4%
	予算の状況の説明	概ね計画どおり予算執行できた。 ※新型コロナウイルス感染拡大によるオンライン学習期間における青少年相談員の報酬及び費用弁償、在宅勤務期間における自立支援員の報酬を交付対象外経費としたため、執行率が低くなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	臨床心理相談員 教育相談員 青少年相談員	目標	(1名・6名・6名)	(1名・6名・6名)	(1名・6名・6名)	(0名・6名・5名)	
		実績	1名・6名・6名	1名・6名・6名	1名・6名・6名	0名・6名・5名	
	自立支援員 教育相談支援員	目標	(4名・16名)	(3名・16名)	(3名・16名)	(3名・8名)	
		実績	4名・16名	3名・16名	3名・16名	3名・8名	
	生徒サポーター 青少年指導員	目標	(5名・35名)	(5名)	(-)	(-)	
実績		5名・35名	5名	-	-		
達成状況説明	・教育相談員6名を配置し、教育相談室くくむいにて情緒不安を抱えた児童生徒支援を行った。 ・青少年相談員5名を配置し、通学路の巡回による安全確保及び環境浄化を行うとともに、児童生徒への登校支援を実施した。 ・自立支援員3名を配置し、あそび非行傾向の児童生徒の対応として、自立支援室ひなたでの支援だけでなく学校現場での支援等アウトリーチ支援体制(訪問型支援)の強化を図った。 ・教育相談支援員は1名2校を兼任するかたちで各小中学校に配置し、学校現場において情緒不安な児童生徒の支援、相談室へ登校する児童生徒、保護者及び教職員の相談業務、家庭訪問、登校支援等を行い、不登校への未然防止や早期対応に取り組んだ。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	不登校児童生徒復帰率(小学校)	目標	()	(29.2%以上)	(40.1%以上)	(40.5%以上)	()
		実績		37.6%	29.3%	49.1% (速報値)	
	不登校児童生徒復帰率(中学校)	目標	()	(52%以上)	(46.5%以上)	(48.6%以上)	()
		実績		52.7%	44.3%	40.9% (速報値)	
	進捗状況説明	・教育相談室くくむい、自立支援室ひなた、市内巡回員、各小中学校へ教育相談支援員の配置を行い、児童生徒への支援を行った。 ・小学校の復帰率は目標値を上回ったが、中学校の復帰率については目標値を下回る結果となった。 ・成果目標については、平成30年度から事業効果の検証把握がしやすい不登校児童生徒復帰率を設定している。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 社会の変化に伴い不登校の要因が複雑になり、長期化する困難ケースや相談につながるケースの低年齢化が増加傾向にある。また、児童生徒だけでなく、保護者への支援も必要なケースが少なくない。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、登校しづりや不登校児童生徒の相談件数が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> 早期に相談へつなげられるような工夫をする。また、児童生徒の適応支援を段階的に切れ目なく行う必要がある。 相談員、支援員の配置人数にも限界があることから、今後も効果的な支援を生み出すための体制づくりを考慮していく必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 課題を抱える児童生徒及びその保護者が孤立することなく相談支援の機会を得られるよう、各相談員・支援員の取り組みや各教室のさらなる周知を図る。また、小集団活動に参加している児童生徒の適応度が高くなるという分析結果が得られていることから、今後も引き続き小集団活動の充実を図る。 相談員・支援員同士のチームミーティングや研修会等、情報共有の機会を充実させる。また、困難なケース等はスクールソーシャルワーカー等専門職や学校との連携も強化し不登校の未然防止に努める。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○各支援員は公募により選考・面接している。リース車両契約は見積合わせによる随意契約。自立支援室ひなたは地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき随意契約。それぞれ妥当であったと考えている。 ○新型コロナウイルスの影響により、臨時休校期間等が生じたため、不用額が発生したが、適正な予算規模である。 ○費目、使途については事業報告書により確認し、適正であると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

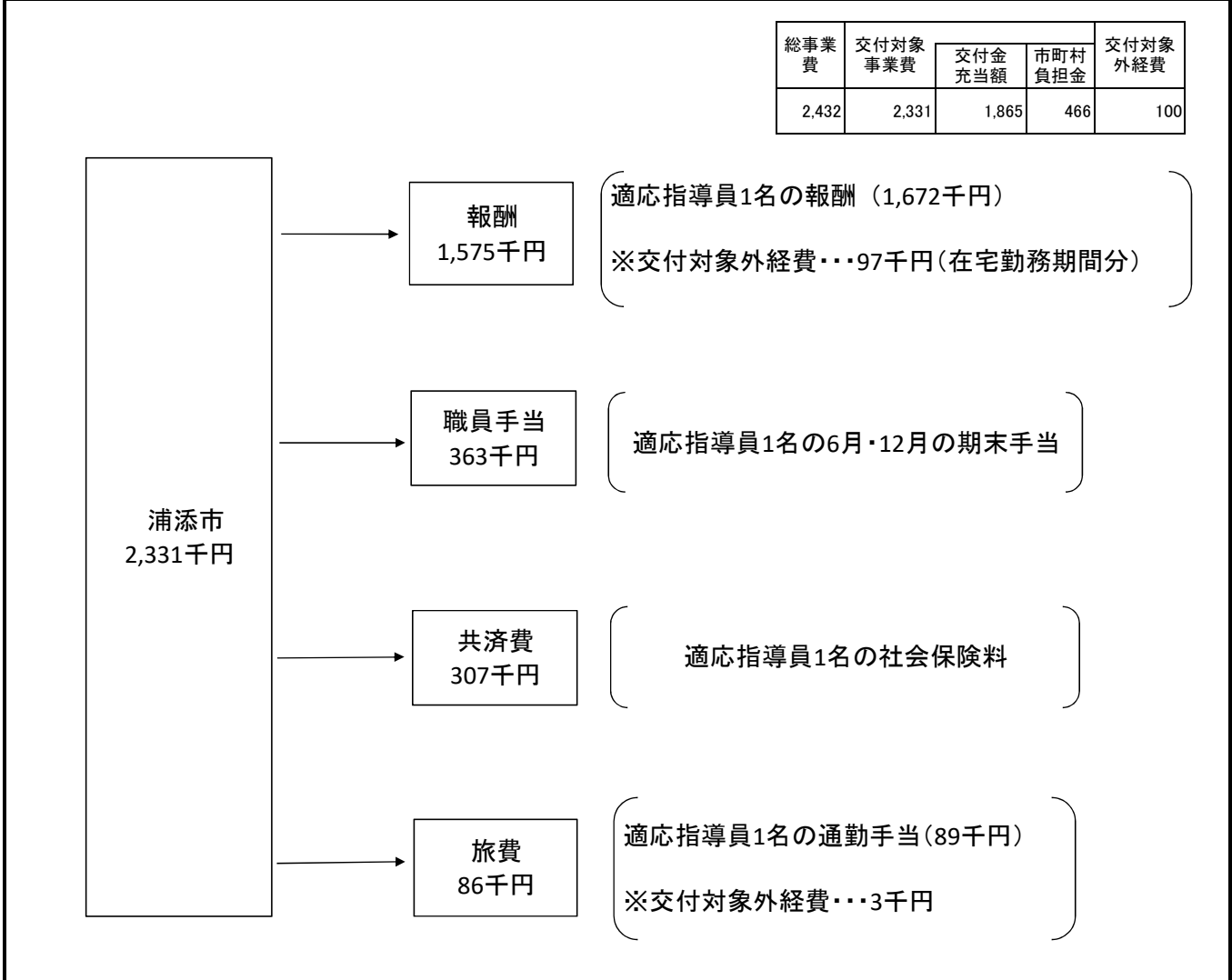
市町村名		浦添市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-④	適応教室適応指導員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-(イ)	
担当部署名	指導部 子ども青少年課	事業実施(予定)年度	平成26年～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	不登校児童生徒の学校復帰を図るため、適応指導教室に適応指導員を配置し、小集団のなかで学習活動や体験活動、スポーツ活動を通して集団への適応力を高める支援を行う。また、教育相談や不登校児童生徒を抱える保護者同士の交流会活動を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a) 当初予算額	4001	3,974	2,012	2,153	2,476
		(b) 予算現額	4001	3,974	2,012	2,153	2,476
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	4,001	3,974	2,012	2,153	2,476
		B. 執行済額	3924	3856	1912	1,916	2,331
		うち交付金充当額	3139	3085	1530	1,533	1,865
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	98.1%	97.0%	95.0%	89.0%	94.1%
予算の状況の説明		新型コロナウイルスの影響もあったが、概ね計画通り予算執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	適応指導教室に適応指導員を1名配置	目標	(2名)	(1名)	(1名)	(1名)	
		実績	2名	1名	1名	1名	
	適応指導教室入級児童生徒数5名程度	目標	(5名)	(5名)	(5名)	(5名)	
		実績	5名	4名	6名	3名	
	不登校児童生徒保護者交流会の年3回実施	目標	(年3回)	(年3回)	(年3回)	(年3回)	
実績		年2回	年3回	年3回	年3回		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導員を1名採用した。 ・教育相談室「くくむい」から3名の児童生徒が適応指導教室「いまあじ」へ入級できた。 ・不登校児童生徒を持つ保護者を対象にした交流会を7月、10月、2月の3回実施した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)	
		目標	()	(95.2%)	(100.0%)	(100.0%)	()
	実績		100.0%	100.0%	100.0%		
	【参考指標】	目標	()	()	()	(60.4%)	()
		実績		74.0%	59.7%	68.2%	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・各在籍校へ登校する「チャレンジ登校」を行い、入級生3名全員が登校できたことで、学校復帰率の目標を達成できた。 ・入級生3名のチャレンジ登校計画合計日数82日に対し、実際に登校できた合計日数は56日で支援登校率は68.2%となった。 ・入級生3名のうち、中学3年生の生徒については高校へ進学することができた。残りの2名については引き続き支援を行う予定。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 本市の不登校児童生徒数は前年度に比べ48人増加している。 入級生は単発で在籍校へ登校することはできるが、学校でのトラブルや不安感、不信感があり、継続して登校することが難しい。 学習活動だけでなく、児童生徒のコミュニケーションスキル向上を目指す取り組みも必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 入級生の在籍校と連携を取りながら、支援体制の整備・環境作りを引き続き進めていく必要がある。 個々に合わせたチャレンジ登校計画を児童生徒と一緒に計画していく。 担当教諭や適応指導員だけでなく、ボランティアや外部の人と一緒に活動を行い関わる事で、小集団活動からコミュニケーションスキル向上を図る支援を引き続き取り組んでいく。

今後の取り組み方針

- 学習活動の他にもスポーツ活動や農園活動、体験活動を取り入れる。また、メンタルフレンド(不登校支援ボランティア)を年間通して活用し、入級生が様々な人と関わることでできる支援活動を引き続き行なっていく。
- 教育相談室「くくむい」と適応指導教室「いまあじ」が連携を取り、早い段階で児童生徒に関わる事で今後もスムーズな入級を目指す。
- 保護者交流会で不登校経験者や不登校児童生徒を抱える保護者の体験談講話をしてもらい、不登校児童生徒だけでなく、保護者の支援も含めた活動を継続していく。
- 定期的に学校の担任や教育相談担当者と顔合わせや最近の様子等を話せる時間を設けて実施できるよう検討していく。(オンライン等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先について、適応指導員は実績や能力等を勘案して採用しており、妥当であると考えます。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について、事業内容に見合った適正な規模となっていると考えます。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途について、事業目的に必要なものに限定されており適正であると考えます。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-⑤	子どもが主体的に学習するための学校ICT機器整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-(ア)	
担当部署名	指導部 浦添市立教育研究所	事業実施(予定)年度	平成27~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	
事業内容	ICT活用による新たな学びに対応した授業を構築し、子どもが主体的に学習するためのICT機器(タブレット端末及び電子黒板など)を整備することで、学校教育の質の確保を図る。						
効果発現年度	■当年度 <input type="checkbox"/> 後年度()年度						
実施方法	■直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a)当初予算額	121,482	130,415	59,661	74,500	46,729
		(b)予算現額	121,482	130,415	59,661	74,500	52,061
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	5,332
		(d)繰越額					
		A.計(b+d)	121,482	130,415	59,661	74,500	52,061
		B.執行済額	117,198	127,449	58,154	73,424	49,973
		うち交付金充当額	93,758	101,959	46,523	58,739	39,978
		次年度繰越額					
		執行率(%) (B/A)	96.5%	97.7%	97.5%	98.6%	96.0%
予算の状況の説明		不用額は入札残によるもの。執行率は96.0%であり、計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	市内2小学校および5中学校へICT機器の整備【小学校2校および中学校5校】 電子黒板+PC:普通教室+特別教室 充電保管庫		目標 (タブレット端末:203台 電子黒板:77台)	(タブレット端末:120台 電子黒板:36台)	(タブレット端末:185台 電子黒板:59台)	(電子黒板:57台 充電保管庫9台)	
			実績 タブレット端末:203台 電子黒板:77台	タブレット端末:120台 電子黒板:36台	タブレット端末:185台 電子黒板:59台	電子黒板:57台 充電保管庫9台	
			目標 ()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明		ICT機器整備では、小学校2校、中学校5校へ整備を行った。電子黒板+PC等については、普通学級及び特別教室へ合計57台(神森小学校22台、当山小学校32台、仲西中学校2台、浦西中学校1台)を整備した。充電保管庫については、合計9台(浦添中学校2台、仲西中学校2台、神森中学校2台、港川中学校2台、浦西中学校1台)を整備した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	①教員へのアンケートを実施し、「授業でICT機器を活用して指導できる」と答えた割合:80%以上		目標 ()	(80%)	(80%)	(90%)	(90%)
			実績	76.5%	81.6%	82.6%	
	【参考指標】 ②児童生徒にアンケートを実施し、「ICT機器を活用した授業がわかりやすかった」と答えた割合:80%以上		目標 ()	(80%)	(80%)	(90%)	(95%)
			実績	88%	87%	92%	
進捗状況説明		・教員の「授業でICT機器を活用して指導できる」割合は、ほぼ横ばいとなった。内訳では小学校教員では86.4%、中学校教員では76.5%となり、中学校教員での割合が下がっている。 ・児童生徒の「ICT機器を活用した授業がわかりやすかった」と答えた割合は、目標を大きく超えた。内訳では、小学校児童で93%、中学校生徒で90%であった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・令和2年度よりGIGAスクール構想の実現による児童生徒の一人一台端末と高速大容量のネットワークの整備を実施し、学校におけるICT整備環境が大きく前進してきた。そのような状況下で、本事業の取組においてもより変化に応じた取組の充実が必要となってきた。</p> <p>(教員のICT習熟度)</p> <p>・全体としては本事業の進捗及びICT機器環境の変化に伴い、教員のICT機器活用は日常的に行われてきている。しかしながら、特に中学校における調査に現れているように、教員の中に「まだまだ効果的に活用できていない」との意識があり、活用の評価基準が上昇していることが考えられる。</p> <p>(児童生徒の理解度)</p> <p>・児童生徒ともに、ICT機器を活用した授業のわかりやすさについては一定以上の効果を実感できており、今後も継続的に授業実践に取り組む必要がある。</p>	<p>(教員のICT習熟度)</p> <p>・小学校においては、特に低学年の授業づくりにおけるICT機器活用の効果的な在り方を研究し、教員への周知、共有の徹底を図る必要がある。</p> <p>・中学校においては、情報モラル教育と連動しつつ、生徒がICT機器を文房具と同様に学習に十分活用できるように研修等を通じて教員の意識変革に努める必要がある。そのための校内OJTの体制作りの支援が求められる。</p> <p>(児童生徒の理解度)</p> <p>・小中学校ともに、ICT機器を活用した授業のわかりやすさについてできる限り100%に近づけるよう、今後もICT機器活用の授業実践を促進する必要がある。</p> <p>・中学校においては、より問題解決に係る個別最適な学びを促進させるためのICT機器活用を生徒自身が求めており、その期待に応えていく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

(教員の習熟度)

・各校への校内研修、ミニ講座、個別の活用研修等を通じて、児童生徒のICT機器活用が日常的に行われることで、各教科等の学びの深まりが実現し、児童生徒の情報活用能力の育成に資することについて周知・共有を図っていく。特に、小学校低学年からの日常的な活用が継続されていくことの重要性を、中学校の活用事例を踏まえながら周知していく。

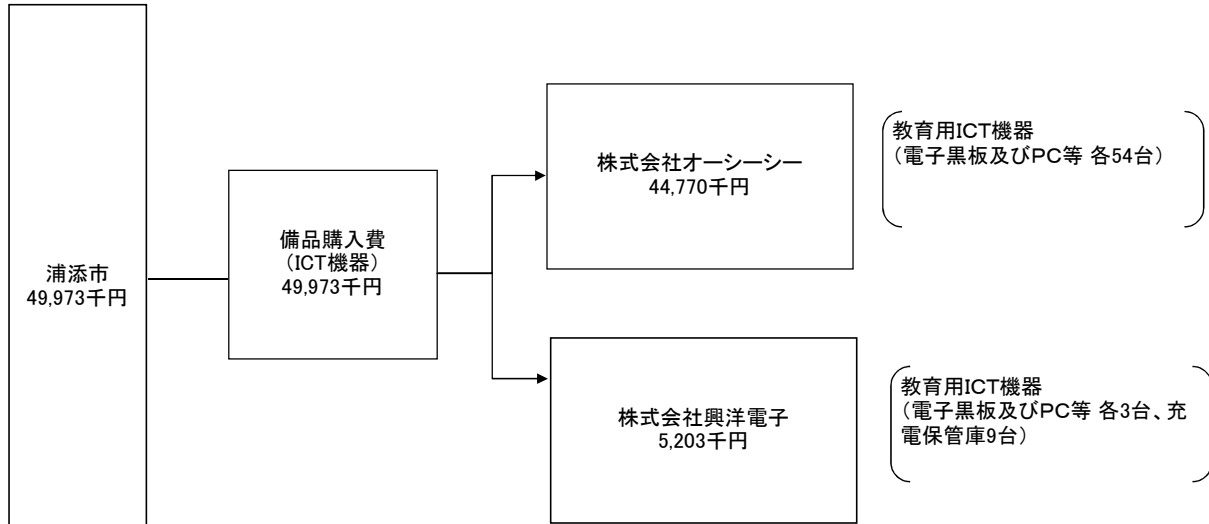
(児童生徒の理解度)

・学習者としての児童生徒がICT機器活用の良さを実感し、100%の児童生徒が自らの学習を自己調整しながら深められるよう、教員に対して、日々の授業におけるICT機器の効果的な活用が促進される授業実践事例の共有を図る。

・一人一台端末との連携強化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
49,973	49,973	39,978	9,995	



資金の流 れ、費 目 ・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○備品購入に係る契約は、指名競争入札で落札した業者との契約であり、適切であると考えます。</p> <p>○不用額は5%以内であり、予算規模は事業内容から適正と考えます。</p> <p>○備品購入は、必要最低限のようになるように検討したもので、適正であると考えます。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-⑥	デジタル教科書購入事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア			
担当部署名	指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	令和2年度～3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	市内小・中学校へ、指導者用デジタル教科書を導入し、ICT環境を整備する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)					21,179	6,232
						21,179	6,232
			0	0	0	0	0
						0	
		0	0	0	21,179	6,232	
	B. 執行済額				20,121	5,930	
	うち交付金充当額				16,096	4,744	
	次年度繰越額				0		
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	95.0%	95.2%	
予算の状況の説明	中学校への指導者用デジタル教科書の購入を行った。執行率は95.2%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	全中学校に、指導書には含まれない指導者用デジタル教材10教科を購入する。	目標	()	()	(11校)	(5校)	
		実績			11校	5校	
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	使用教科書の採択に合わせ、令和2年度は市立小学校(11校)、令和3年度は市立中学校(5校)に導入している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)	
	指導者用デジタル教科書の活用により「授業がわかりやすかった」とアンケートに回答した児童の割合80%以上	目標	()	()	(80%)	(80%)	()
		実績			91%	92%	
	【参考指標】 令和2年度沖縄県学力到達度調査結果において、県と比較し「正答率30%未満の児童の割合」が少ない。	目標	()	()	(県の割合)	(県の割合)	()
		実績					
進捗状況説明	「ICT(デジタル教科書等)を使った授業はわかりやすい」という質問に92%の児童・生徒がわかりやすいと回答している。 【参考指標】 全国学力学習状況調査において「正答率30%未満の児童の割合」は、県と比較して、6年生国語(-0.3%)・算数(-1.0%)、中学3年生国語(-1.2%)・数学(-0.2%)と全ての調査結果において良い結果であった。						

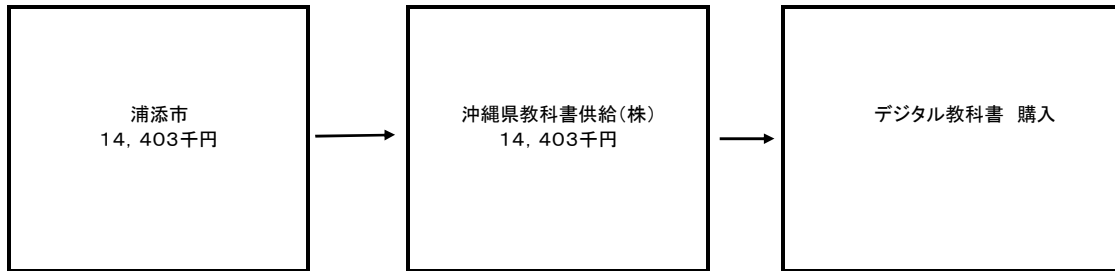
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度より、児童生徒一人一人にタブレットが支給されたことで、授業でのICT活用が推進されたことが要因として考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者用デジタル教科書と児童生徒の一人一台端末、実物投影機(書画カメラ)等、その他のICT機器と組み合わせた活用について、教職員向けの研修を充実させる。

今後の取り組み方針

- ・小学校、中学校とも教科書改訂に合わせ、事業計画を立てていく。
- ・GIGAスクール構想との関連を確認しながら取り組みを進めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
14,403	5,930	4,744	1,186	8,473



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○教科書及び指導書については、県内取扱業者が1者であり、業務実績からも妥当であると考え。 ○教科書とその指導書の価格は、文科省が認可した定価となっているため、適正と考える。 ○学校現場のICT環境を整備するためのデジタル教科書購入であり、費目・用途ともに適正であると考え。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10	浦添市学童っ子応援プロジェクト			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ	
担当部署名	こども未来部 こども政策課	事業実施(予定)年度	平成24年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4		
事業内容	児童の放課後の居場所を確保し、保護者の子育てへの負担感の軽減を図るため、民間施設を使用している放課後児童クラブへの家賃補助を行い、運営を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		9,675	3,960	1,920	1,920	1,920
			10,405	3,960	1,920	1,920	1,920
			730	0	0	0	0
			10,405	3,960	1,920	1,920	1,920
	B. 執行済額		10,372	2,410	1,920	1,920	1,920
	うち交付金充当額		8,297	2,728	1,536	1,536	1,536
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		99.7%	60.9%	100.0%	100.0%	100.0%
	予算の状況の説明		事業計画通りに予算を執行した。				
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	放課後児童(学童)クラブへの家賃補助(補助内容) 家賃補助月額半額及び上限8万円		目標 (7か所)	(2か所)	(2か所)	(2か所)	
			実績 8か所	2か所	2か所	2か所	
		目標 ()	()	()	()		
		実績					
達成状況説明	放課後児童クラブへの家賃補助を実施し、運営の支援を図ることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	安定的な運営支援となっているか、安心・安全に子どもを預けることができ、就労の支援となっているか(80%以上)を含め、対象となる放課後児童クラブ及び児童の保護者のアンケートにより本事業の在り方を検証。		目標 ()	(80%)	(80%)	(80%)	()
			実績	100%	100%	100%	
			目標 ()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	各放課後児童クラブをとおして保護者へアンケートを実施し、48名のうち21名から回答を得ることができた。集計した結果、子育てへの負担感が軽減されたと回答した割合が100%となり、成果目標を達成することができた。						

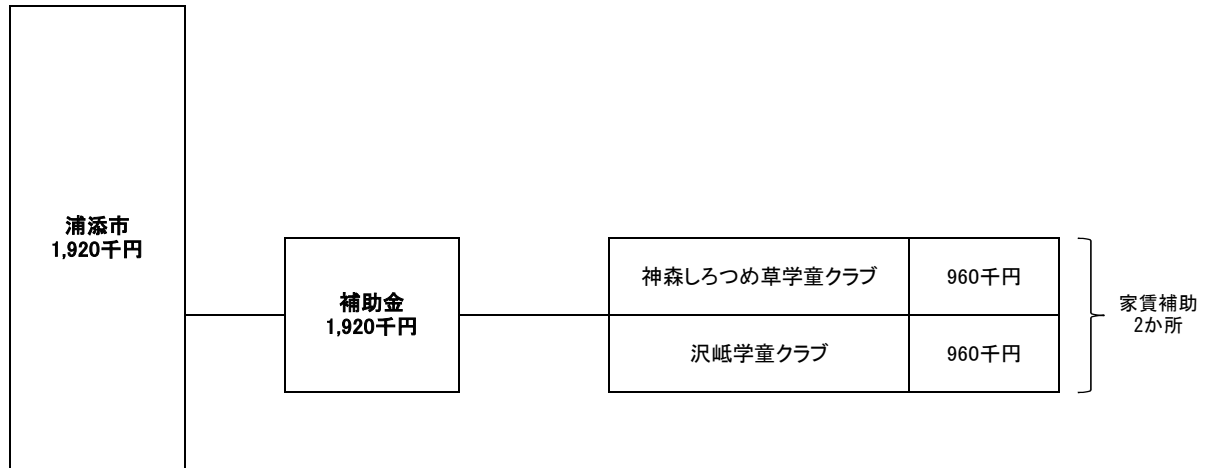
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の補助対象放課後児童(学童)クラブが平成28年は19所あったが、公的施設の整備や厚労省の子ども子育て交付金の家賃補助へ移行したことにより2カ所へと減少している。 ・本事業は令和3年度末に終了する事業であり、令和4年度からは、2カ所のうち1カ所は子ども子育て交付金の家賃補助へ、もう1カ所は厚労省の子ども子育て交付金の家賃補助へ移行予定である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度からは子ども子育て交付金の家賃補助を活用する。

今後の取り組み方針

・子ども子育て交付金を活用し、継続的な家賃補助を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,920	1,920	1,536	384	0



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○実施規程に基づき補助金の交付対象となる放課後児童(学童)クラブを定めており、選定は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○他の家賃補助事業と同額の上限8万円とし、予算は適正な規模と判断した。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助の上限額を設けて家賃補助を行っており、受益者の負担関係は妥当と判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・用途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。

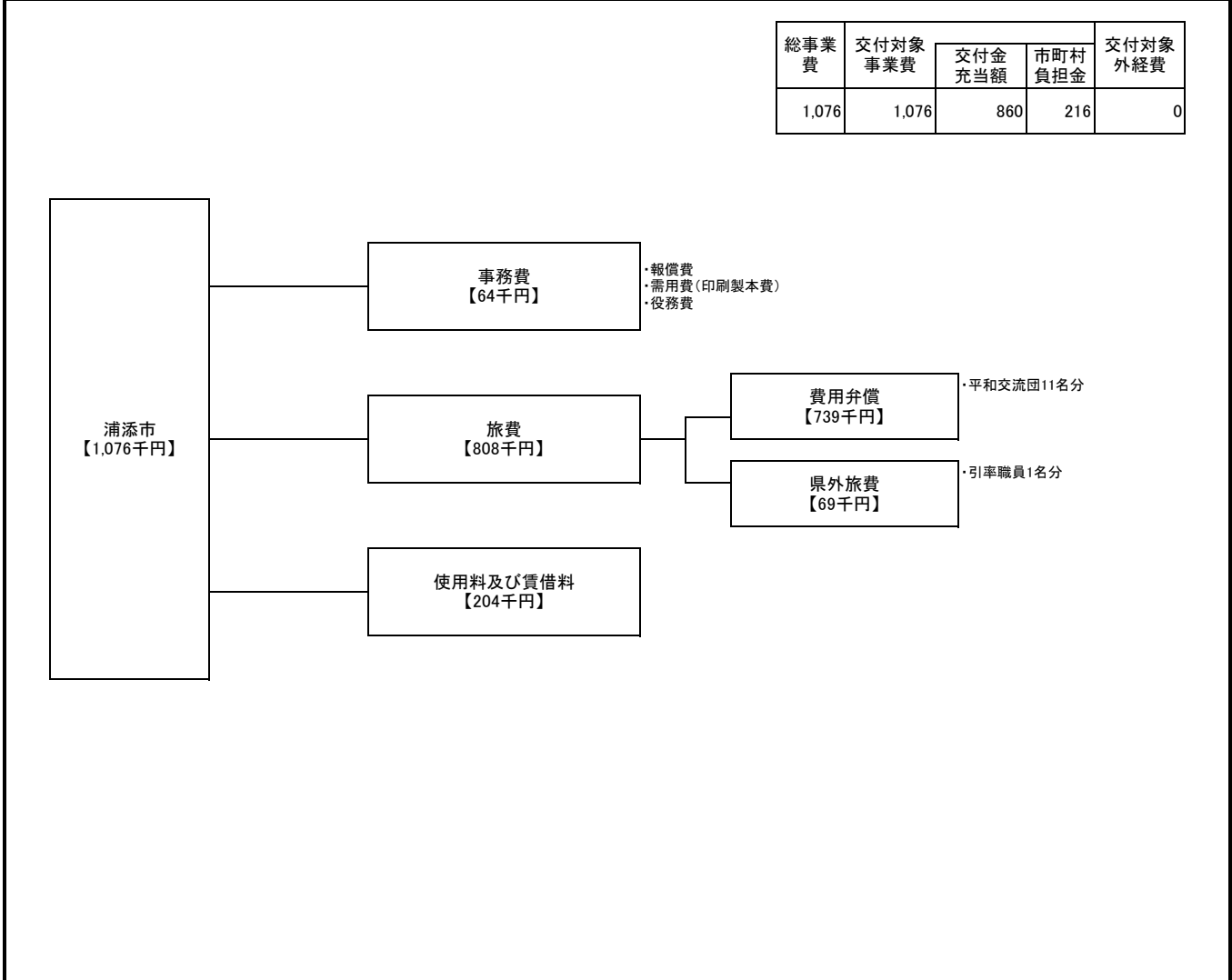
市町村名		浦添市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11-①	浦添市中学生平和交流事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(2)-ウ	
担当部署名	企画部国際交流課	事業実施(予定)年度	平成25年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	アジア太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開 Ⅲ-3-1		
事業内容	浦添市立各中学校の代表生徒が研修や交流を通して平和について理解を深めることを目的に、事前研修・本研修・事後研修で構成する平和学習交流事業を行う。また、本研修終了後に「浦添市ピースメッセンジャー」として認定し、市民に向けた活動報告により平和の啓蒙を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a) 当初予算額	1,587	1,581	1,216	0	1,624
	(b) 予算現額	1,587	1,581	1,216	0	1,370	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	▲ 254	
	(d) 繰越額						
	A. 計(b+d)	1,587	1,581	1,216	0	1,370	
	B. 執行済額	1,357	1,526	986	0	1,076	
	うち交付金充当額	1,086	1,220	789	0	860	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	85.5%	96.5%	81.1%	#DIV/0!	78.5%	
予算の状況の説明	新型コロナウイルス感染拡大の影響から、県外研修日程の短縮(3泊4日→2泊3日)及び日向市から中学生受入中止に伴い、予算の減額(第4回変更)を行った。不用額については、報償費や旅費、使用料及び賃借料などが当初予定より低く抑えられたことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 事前研修(ビデオ学習、戦跡巡り等) 本研修(2泊3日) 事後研修(研修報告、壁新聞作成) 日向中学生との交流会(受入) 浦添市戦没者追悼式 事業報告会(浦添市まなびフェスタ) ピースメッセンジャー認定:10名 		目標 (10人)	(10人)	(中止)	(10人)	
			実績 10人	10人		10人	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 市内中学生10人及び平和ガイド1人からなる平和交流団を結成し、沖縄戦をはじめ、日向市にて学童疎開の実相を学んだ。日向市派遣後は、中学生の団員10人を浦添市ピースメッセンジャーとして認定し、市庁舎や市が主催する平和事業において「研修報告・壁新聞展」を行ったほか、平和への願いを発信した。 ○事前研修(3回):学童疎開体験者講話、浦添・宜野湾戦跡巡り、南部戦跡巡り ○本研修(3日間):日向市内戦跡巡り、日向市戦争体験者の講話会及び日向市立日向中学校の生徒らと交流会 ○事後研修(1回)、市長報告会:研修に関する壁新聞作成、ピースメッセンジャー認定式 ○その他:市主催「浦添平和発信事業」において研修報告・壁新聞展の実施及び運営スタッフとしてピースメッセンジャーの協力 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	研修やピースメッセンジャーの活動を通じ、平和に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、保護者へのアンケートにより、本事業のあり方を検証。		目標 ()	(80%)	(中止)	(80%)	()
			実績	93.7%		92.5%	
	【参考指標】		目標 ()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	団員(中学生)や団員の保護者、「浦添平和発信事業 平和のコンサート」に参加し壁新聞や研修報告を閲覧した一般市民を対象に、平和に関する意識調査アンケートを実施した。54人からの回答を集計した結果、92.5%の人から浦添市ピースメッセンジャーによる報告を通して「戦争の悲惨さや平和の大切さについて理解が深まった」との回答を得られた。団員への自由記述アンケートにおいては、「講話や戦跡巡り、交流会などをとおして学んだ、戦争の悲惨さ、醜さ、愚かさをもっと多くの人に伝えていきたいという思いが芽生えた」との回答からも平和に対する理解が深まったことが伺えた。また、保護者からは今後の活動について、口頭で伝えるだけでなく様々な方法で平和を発信して欲しいと期待が寄せられた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>(平和への理解度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学童疎開体験者の疎開当時の年齢と団員が同世代ということもあり、体験談を聞くなかで、自分事として捉えることができたことが、平和に対する理解に繋がった要因の一つと考える。 ・ほとんどの団員がアンケートで、研修を終え日常のなかで戦争や平和について考える時間が増えたと答えている。また、さらに深く知りたいという思いから、戦跡についてインターネットで調べたり、前より知識を持って家族や友達、先生と話すことが増えたという回答から、団員の周りにも平和への思いが伝わっていることが伺える。 ・ピースメッセンジャーの活動については、様々な発信方法が求められている。 <p>(地域性に特化した研修の継続性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本研修派遣先を浦添の疎開地である日向市としたことで、地域性に特化した平和学習ができたが、派遣先では疎開に関する資料館等はなく、疎開体験者の案内による戦跡地視察や講話が学習の柱となっているため学習の継続性に懸念がある。 	<p>(平和への理解度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平和に対する理解度を深めるためには、疎開体験者から直接当時の様子を聞く時間を研修に組み込むことが重要であるが、今後ますます戦争体験者が高齢化していくなか、研修方法を工夫する必要があると考える。 ・事前研修、本研修では、団員がその後認定されるピースメッセンジャーとしての活動を意識しながら参加できるような研修内容を検討していく。 <p>(地域性に特化した研修の継続性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浦添市の地域に特化した平和学習を継続するために、事前研修の学習内容の見直しや、本研修派遣先での交流方法に工夫を図る。

今後の取り組み方針

<p>(平和への理解度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団員が戦時中の出来事を自分事として捉えることができる学習を展開できるよう、適宜見直しを図りながら、研修を実施していく。 ・ピースメッセンジャーの活動については、市が主催する平和に関する取り組みで発信の場を設けるなどの活用や団員の自主性を尊重しながら、活動をサポートできるような環境を整えていく。 <p>(地域性に特化した研修の継続性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浦添の疎開について充実した学習を展開できるよう、事前研修の回数を増やす等の見直しを図る。また、派遣先での交流において事前研修での学びを発表する機会を持つなど、団員自らが発信者となることでより理解が深められるような交流方法を実施していく。
--

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○各学校・団体からの推薦に基づき決定した団員に対する旅費の支払いは、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は、執行段階で最小限の支出となるよう努めたことによるものであり、適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業目的を考慮すると、市の負担での実施は適当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、執行途中及び事業完了時に目的に即し必要最小限であるか確認し、適正であった。

市町村名		浦添市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11-②	里道及び水路の境界確定復元事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-イ	
担当部署名	都市建設部 里道・漬地事業推進室	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	戦後処理問題の解決 Ⅲ-12	
事業内容	土地境界が未確定な里道・水路の用地測量を実施し、境界の復元・隣接地権者との立会を行い境界を確定する。境界が確定した里道・水路の土地表示登記を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a) 当初予算額	155,000	80,750	98,500	82,000	52,000
		(b) 予算現額	155,010	114,370	98,510	82,000	52,000
		(c) 増減額(b-a)	10	33,620	10	0	0
		(d) 繰越額					
		A. 計(b+d)	155,010	114,370	98,510	82,000	52,000
		B. 執行済額	155,010	114,370	98,510	82,000	52,000
		うち交付金充当額	124,000	91,488	78,808	65,600	41,600
		次年度繰越額					
		執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		里道及び水路の表示登記を実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	・里道及び水路の隣接地権者との境界立会による、表示登記 ・令和3年度における里道の登記済延長 5.0km	目標	(表示登記実施)	(表示登記実施)	(表示登記実施)	(5.0km)	
		実績	表示登記実施	表示登記実施	表示登記実施	6.0km	
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明		里道の表示登記を実施した。6.0Kmの里道について表示登記が完了した。令和3年度の里道の表示登記については概ね計画どおり実施できた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)	
		目標	()	(85%)	(93%)	(100%)	()
	実績		85%	93%	100%		
	【参考指標】 公共用地の適正管理に向けた各種施策の実施につなげる。	目標	()	()	()	()	(つなげる)
		実績					
進捗状況説明		全体で約92kmの里道及び水路の境界復元・確定を目標としており、令和3年度までの登記済総延長は93kmで、成果目標の100%を達成することができた。(令和2年度までの登記済総延長は86km、93%) 令和3年度で、事業はを完了する。					

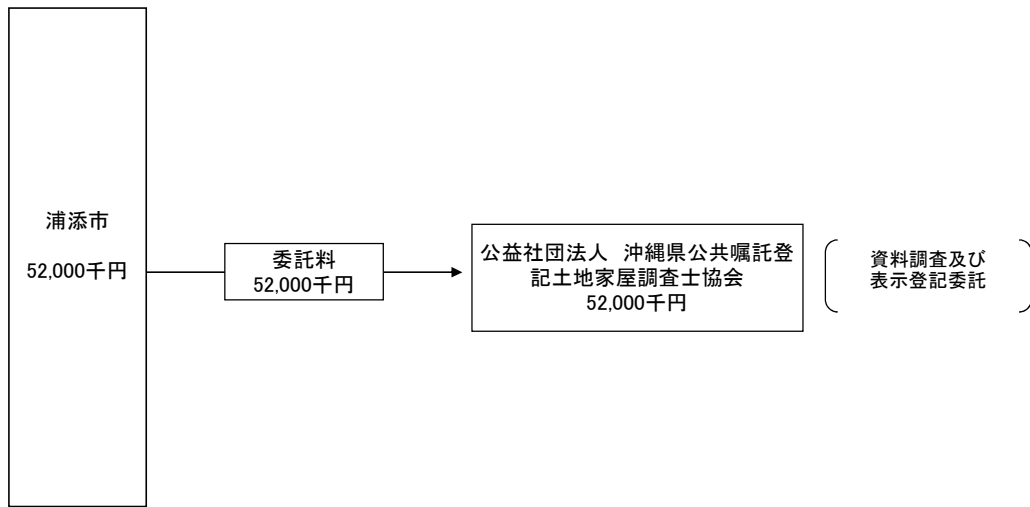
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 戦後、地籍が確定されないままに家屋等が建築された箇所等について、境界問題を解決し、法定外公共物(里道・水路)を適正に管理するために、隣接地権者と立会を行い表示登記を実施してきている。令和3年度は目標を達成することができた。 隣接地権者の境界への不満、相続人不明や所在不明から立会不調になる案件も生じており、対応が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業完了後も立ち合い不調となった案件について境界の確定に努めていく。

今後の取り組み方針

・引き続き、里道及び水路の隣接地権者との境界確定が不調となった箇所について、筆界特定制度等を活用し里道及び水路の境界確定及び表示登記を実施する。
 ・公共用地の適正管理に向けた各種施策の実施につなげる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
52,010	52,000	41,600	10,400	



資金の流 れ、費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○用地測量は土地家屋調査士でしか実施できず、また作業量の多さから個人の調査士では実施できないため、法人である公共嘱託土地家屋調査士協会と随意契約しており妥当である。 ○予算規模は里道延長及び委託料、さらに達成率から妥当である。 ○費目・用途は表示登記に必要な用地測量委託料のみであり限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11-③	牧港補給地区跡地利用まちづくり活動支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)-(オ)	
担当部署名	西部開発局 跡地未来課	事業実施(予定)年度	平成24年度～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	早期の事業着手に向けた取組 Ⅲ-8	
事業内容	牧港補給地区の地権者等が自立し、跡地利用が円滑に進められるよう、地権者等が主体となったまちづくり活動(勉強会やまちづくりニュースの発行等)を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(R3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a) 当初予算額	2,538	2,000	2,000	2,992	2,500
	(b) 予算現額	2,430	2,000	2,000	2,992	2,500	
	(c) 増減額(b-a)	▲ 108	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	2,430	2,000	2,000	2,992	2,500	
	B. 執行済額	2,430	1,890	1,870	2,794	2,409	
	うち交付金充当額	1,944	1,512	1,496	2,235	1,927	
	次年度繰越額	-	-	-	-	-	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	94.5%	93.5%	93.4%	96.4%	
予算の状況の説明	残額については、入札差金による						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	牧港補給地区地主会若手組織による勉強会(年3回)等の活動支援	目標	(4回)	(3回)	(4回)	(3回)	
		実績	4回	3回	3回	3回	
	活動情報発信(1回)	目標	(1回)	(1回)	(1回)	(1回)	
実績		1回	1回	1回	1回		
達成状況説明	令和3年度においては、地主会若手組織(チームまきほ21)の勉強会を当初目標通り3回開催						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)	
		目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
	実績	/	83%	88%	86%	/	
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
		実績	/	/	/	/	/
進捗状況説明	勉強会への参加者に対してアンケートを実施し、理解度が86%(目標80%)を達成						

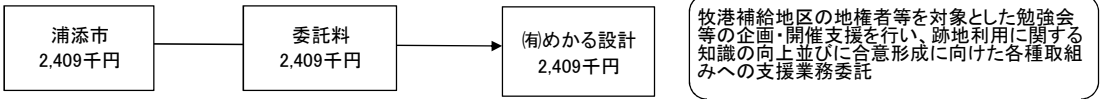
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・新型コロナウイルス拡大防止の観点から、感染防止を講じながら勉強会を開催</p>	<p>本事業により地権者の知見を高め、その結果として『牧港補給地区跡地利用計画に対する提言書』を取りまとめた。令和5年度に策定予定の牧港補給地区跡地利用計画に本提言書の内容を反映するため、引続き市と地権者の意見交換の場を設けながら、地権者の合意形成の醸成を目指す。</p>

今後の取り組み方針

・駐留軍用地の跡地利用については地権者との合意形成が非常に重要である。本提言書を踏まえ、牧港補給地区の跡地利用計画の策定に取組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
2,409	2,409	1,927	482	0



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・支出先は、指名競争入札で決定しており、指名業者の選定にあたっては、本市選定委員会を開催し事業者を選定。知識、実績等を勘案した上で妥当であったと考えている。</p> <p>・事業費は適正な規模であった。</p> <p>・費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11-④ 牧港補給地区返還跡地転用推進基金事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(13)-(ア)		
	担当部署名	西部開発局 跡地未来課		事業実施(予定)年度	平成24年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	早期の事業着手に向けた取組
事業内容		駐留軍用地返還後の円滑な土地利用の推進を目指し、将来の公園・緑地等の公共用地先行取得を行う。本事業はその先行取得の為に基金を造成するものである。					Ⅲ-8
	効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3年度)					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a)当初予算額	212,810	743,707	805,469	750,000	550,000
	(b)予算現額	2,519,000	2,525,500	805,469	849,175	550,000	
	(c)増減額(b-a)	2,306,190	1,781,793	0	99,175	0	
	(d)繰越額	-	-	-	-	-	
	A.計(b+d)	2,519,000	2,525,500	805,469	849,175	550,000	
	B.執行済額	2,519,000	2,525,500	805,469	849,175	550,000	
	うち交付金充当額	2,015,200	2,020,400	644,375	679,340	440,000	
	次年度繰越額	-	-	-	-	-	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明	当初計画通りの積立を執行。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	公園緑地としての土地先行取得に向けた基金積立。	目標	(積立)	(積立)	(積立)	(積立)	
		実績	積立	積立	積立	積立	
	目標	()	()	()	()		
	実績						
達成状況説明	牧港補給地区の土地の先行取得による用地取得を推進するため、基金積み立てを行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(4年度)	
		【R3成果目標】基金積立	目標	()	(37,000㎡)	(積立)	(42,000㎡)
	【R3成果目標】特定事業の用に供する土地取得目標 42,000㎡(達成率100%)	実績		27,773㎡	1,853㎡	37,991㎡	
		目標	()	()	()	()	()
	実績						
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度先行取得事業により土地取得目標42,000㎡に対し、37,991㎡の土地取得を行った。 累計取得面積169,372㎡、土地取得目標面積174,000㎡に対し、97.3%の取得率となった。 					

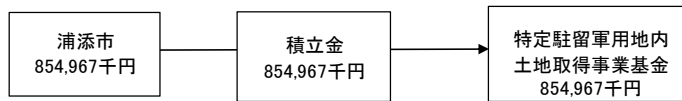
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・先行取得の事務手続き上、多くの地権者との直接的な接触があることから、コロナ情勢の動向を注視し、事業を慎重に進める必要がある。 ・買取申出を行っているが、相続問題、民間事業者への土地売買検討などにより、売買不成立となる事例があった。また、今般のコロナ禍において土地売買単価の上昇が見られたことから、土地取得目標面積には至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・先行取得における地権者との調整等については、密状態を回避する為、調整スケジュールの分散管理、感染症対策の徹底を行う。 ・売買不成立となった場合の対策として、前年度と同様にホームページ・広報誌による追加募集の周知活動を講じる。 ・先行取得の際、小規模面積を優先するなど戦略的な先行取得を検討する。

今後の取り組み方針

- ・公共用地の取得目標面積の拡充を図り、引続き公共用地の取得を目指す。
- ・地権者対応については、今後も徹底した感染症対策を行う。
- ・今後の土地利用を踏まえ小規模面積を優先的取得する等、戦略的な先行取得を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
#####	550,000	440,000	#####	304,967



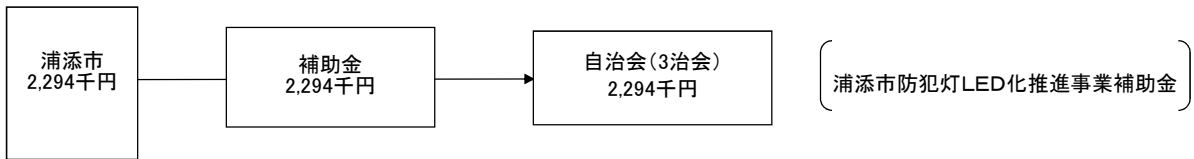
資金の用途の点検・費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・費目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・基金積立事業であり、基金条例に基づき積み立てを行っている為、妥当である。 ・予算規模は、事業内容に見合った適切な規模で確保されており妥当である。 ・費目、用途については、額確定時に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	12	浦添市防犯灯LED化推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-7		
担当部署名	市民部 市民生活課	事業実施(予定)年度	平成28年～令和3年	沖縄振興基本方針該当箇所	地球温暖化防止策の推 Ⅲ-10-(1)		
事業内容	市内に設置されている防犯灯で、過去に設置された物の多くは、水銀灯、蛍光灯となっている。それらはLED防犯灯と異なり二酸化炭素排出量が多く、エネルギー効率が良くない。二酸化炭素排出量を削減するため、既存防犯灯を消費電力の少ないLEDへ切り替える設置者(自治会)に対して補助金を交付する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d) B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)	(a) 当初予算額	33,413	33,413	19,800	17,325	14,850
		(b) 予算現額	17,191	23,070	15,730	6,344	2,294
		(c) 増減額(b-a)	▲ 16,222	▲ 10,343	▲ 4,070	▲ 10,981	▲ 12,556
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)		17,191	23,070	15,730	6,344	2,294
	B. 執行済額		17,190	23,070	15,730	6,344	2,294
	うち交付金充当額		13,752	18,455	12,583	5,074	1,834
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		申請を行った自治会に対して、補助を実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	防犯灯をLEDへ切り替える自治会に対して補助金を交付し、防犯灯300基をLEDへ切り替える。		目標 (675基)	(675基)	(350基)	(300基)	
			実績 709基	485基	191基	71基	
			目標 ()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	申請を行った自治会に対して、補助を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	令和3年度中に切り替える防犯灯による二酸化炭素排出量 年30,000kg-CO2の削減		目標 ()	(-100,000 kg-CO2)	(-60,000 kg-CO2)	(-30,000 kg-CO2)	(-30,000 kg-CO2)
			実績	-97,465 kg-CO2	-70,213 kg-CO2	-30,578 kg-CO2	-11,573 kg-CO2
	【参考指標】		目標 ()	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明	申請を行った自治会に対して、補助を実施した。当初の予定では300基を目標基数(指標)としていたが、結果として71基の整備に留まった。LED化が完了していない自治会には、コロナウイルス感染症の影響により自治会の財政が厳しく、LED化を実施できなかった自治会もあったが、ほとんどの自治会は既存の防犯灯の耐用年数の経過や、老朽化の状況を見ながら順次LED化していく意思を示している。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、自治会の財政が厳しくLED化を断念する自治会が1自治会あった。その他の自治会については、既存の防犯灯の老朽化に合わせてLED化を行う旨の意思を確認した。</p>	<p>LED化の完了していない自治会に対し、防犯灯のLED化の効果について理解を求めると共に、自治会の財政状況を考慮しながら計画的にLED化を行ってもらう。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>本事業は令和3年度で事業終了となるため、今後は市の防犯灯設置補助金等を活用してLED化を推進し、CO2の削減目標達成に向けて支援していく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,294	2,294	1,834	460	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・補助先である自治会が防犯灯を設置していることから妥当であったと考えている。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・執行率は100%となっているが、切替目標に達しなかったことから年度途中で当初予算から大幅に補正減を行っている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・受益者である自治会は総事業費の1割を負担しており、負担割合から判断して妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費用・使途については、実績報告の段階で内容を審査し、目的に即し、必要なものに限定されていると判断した。